

ジャパン・プラットフォーム

2023 年度 年次報告

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

本報告の構成

<第一部：事業報告>

1. はじめに～2023 年度総括
2. 事業活動報告（総論）
 - (1) 海外人道支援活動の概況
 - (2) 海外人道支援初動対応活動の概況
 - (3) 国内人道支援活動の概況
 - (4) 事務局の活動の概況
 - (5) 事業活動に伴う資金動向の概要
3. 事業活動報告（各論）
 - (1) 海外人道支援国・地域別プログラムの活動報告
 - (2) 海外人道支援 新規の支援活動報告
 - (3) 国内人道支援の活動報告
4. 事務局の活動

<第二部：会計報告>

1. 2023 年度決算報告（概況）
2. 2023 年度会計報告
 - (1) 財務諸表
 - (2) 財産目録
 - (3) 収支計算書
3. 2023 年度業務監査および会計監査報告書
 - (1) 監事の業務監査および会計監査報告書

（備考）

本事業報告書は東京都への提出が義務付けられているものであり、一般向け（企業、個人向け）には別途渉外広報部によるパンフレット形式の「年次報告書」を作成予定。

目次

1. はじめに～2023 年度総括	3
2. 事業活動報告（総論）	4
(1) 海外人道支援活動の概況	4
(2) 海外支援 初動対応活動の概況	5
(3) 国内人道支援活動の概況	6
(4) 事務局の活動の概況	7
(5) 事業活動に伴う資金動向の概要	8
3. 事業活動報告（各論）	9
(1) 海外人道支援国・地域別プログラムの活動報告	9
① アフガニスタン人道危機対応支援	9
② イエメン人道危機対応支援	10
③ イラク・シリア人道危機対応支援	11
⑤ エチオピア紛争被災者支援	16
⑥ ケニア人道支援	18
⑦ トルコ南東部地震被災者支援	19
⑧ パキスタン水害被災者支援	20
⑨ ミャンマー人道危機支援	20
⑩ ミャンマー避難民人道支援	21
⑪ モザンビーク北部人道危機対応支援	22
⑫ 食糧危機 2022 支援	23
⑬ 南スーダン難民緊急支援	24
(2) 海外人道支援 新規の支援活動報告	26
① アフガニスタン帰還民支援緊急対応	26
② アフガニスタン西部地震被災者支援	26
③ ガザ人道危機対応支援	27
④ サイクロン・モカ被災者支援	27
⑤ スーダン人道危機 2023	28
⑥ ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援	28
⑦ モロッコ中部地震被災者支援	29
(3) 国内人道支援の活動報告	30
① 東日本大震災被災者支援	30
② 令和元年台風被災者支援（台風 15 号・19 号）	30
③ 新型コロナウイルス対策緊急支援	31
④ 2023 年 7 月豪雨被災者支援	31

⑤ 令和 6 年能登半島地震被災者支援	31
⑥ (休眠預金) 2020 年度 防災・減災事業	32
⑦ (休眠預金) 2021 年度 防災・減災事業、緊急災害支援	32
⑧ (休眠預金) 2023 年度国内災害被災者支援	33
4. 事務局の活動.....	33
(1)事務局組織の変更(緊急対応部の統合)	33
(2)事業審査における迅速化と運用プロセスの改善	34
(3)平時からの寄付の獲得と新たなファンドレイジングへの挑戦	34
(4)JPF ブランドの更なる強化	35
(5)活きた事業資金管理と事務局運営効率の最大化	36
2023 年度 会計報告	37
1. 2023 年度決算報告(概況)	37
2. 2023 年度会計報告	38
(1)財務諸表	38
(2)財産目録	44
(3)収支計算書	49
3. 2023 年度業務監査および会計監査報告書.....	50
(1)監事の業務監査および会計監査報告書.....	50

1. はじめに～2023 年度総括

2023 年度、ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）は加盟 NGO、政府、民間企業や一般の方々と密接に連携し、国際社会および国内において、自然災害や紛争等で深刻な影響を受けた人々やコミュニティを支援するために、約 74.3 億円の資金（政府から 56.5 億円、民間から 15 億円、その他 2.8 億円）を活用し、加盟 NGO による 195 の事業を支援して参りました。

国際社会においては、ロシアによるウクライナ侵攻から 2 年が経過した現在も人道危機には改善の兆しが見られず、また、2023 年 10 月にはガザ地区で新たな人道危機が発生するなど、紛争や内戦によって避難を余儀なくされる人々も増え続けています。また、大規模な自然災害も増加の一途を辿っており、2023 年 2 月にはトルコ・シリア、9 月にはモロッコ、そして 10 月にはアフガニスタンにおいて立て続けに大きな地震が発生しました。更に、中東やアフリカ地域においては、世界的な食料・肥料の価格高騰による食糧不足が深刻化しています。これらの各地域において、加盟 NGO は人道危機の発生直後から緊急支援活動を展開するとともに、現在もなお支援活動を行っています。

国内においても、本年 1 月に発生した能登半島地震により被災された人達に対し、加盟 NGO は東日本大震災や熊本地震等の災害支援の経験を活かしながら、被災者の生活再建を支えるための支援を献身的に展開してきております。

JPF は、このような国際社会および国内における NGO の緊急人道支援活動に対して、財政面を中心とする支援や支援活動の調整等の役割を果たして参りました。しかし、相次ぐ紛争による難民・避難民の増加、頻発する自然災害による被災者の増加、慢性的な貧困や後を絶たない感染症等、残念ながら人道危機はこれからも益々複雑化、長期化していくことが予想されます。2024 年には、人道支援と保護を必要とする人達が 3 億人近くに達するとの報告もあります。このような状況が予想される中で、JPF が担う役割はますます重要になってきております。

JPF は 2024 年度も、豊富な経験と様々な専門性、そして使命感を持った多くの加盟 NGO が最大限の能力を発揮し、世界の各地において必要な人達に必要な支援を一刻も早く届けることが出来るよう、NGO、政府、民間セクターの間の連携を強化しつつ、自らの責任と役割を果たしていく覚悟であります。そのために、これまで以上に迅速で効果的な支援を目指した改革努力を継続していくとともに、財政基盤の強化、より積極的な広報活動等の諸課題に鋭意取り組んでいく所存であります。

共同代表理事 秋元 義孝

共同代表理事 上島 安裕

2. 事業活動報告（総論）

（1）海外人道支援活動の概況

2023 年度もいくつかの大きな事象があった。具体例として、スーダンでは、4 月 15 日、スーダン国軍（Sudanese Armed Force：SAF）と即応支援部隊（Rapid Support Force：RSF）の間における武力衝突が発生。衝突行為は今現在も継続しており、約 670 万人の国内避難民、隣国へ避難した人は 180 万人にも上っている。

アフガン情勢においては、10 月 3 日、パキスタン政府は不法(undocumented) 滞在外国人の送還計画を発表した。これにより、対象とされるパキスタン在住の約 130 万人のアフガン難民に、出身国への「自発的な帰国」が求められ、11 月 13 日時点で、すでにアフガニスタン側にいる帰還民は 261,240 人となった。

10 月 7 日には、イスラエルとハマスの武力衝突が発生し、今時点でも先行きが不透明な状況が続いている。ガザに携わる加盟団体も、人道支援が必要であるにも関わらず、支援を実施することが難しい局面の中で、臨機応変に対応している。このような柔軟な対応ができるのは、これまで加盟団体がガザにおいて築き上げてきた他ステークホルダーとの関係、協働してきた提携団体との連携プレーなど、まさにこれまでの知見・経験があるからこそ現場に即した支援を実施していると言える。

他方、加盟団体だけにとどまらず、他ステークホルダーと協働で「支援の現地化」の議論を継続するなど、今後の人道支援のあり方の議論も活発化してきた一年であった。2023 年は 3 年間の複数年プログラムの 2 年目にあたり、今後、JPF として継続的なプログラムをどのように位置づけ・運用していくのか、引き続き議論を継続していく。

プログラム戦略会議では、一年を通じて「審査の迅速化」を協議し、大枠の合意にまで至った。詳細な運用方法は、一年間実施した上で、適宜改善することで方向性が決まった。

（表 1）2023 年度海外事業（2023 年度に事業承認されたもの）

プログラム	事業数	活動団体数	支援金額（千円）
アフガニスタン人道危機対応支援	8	7	313,964
イエメン人道危機対応支援	6	4	141,590
イラク・シリア人道危機対応支援	18	9	565,606
ウクライナ人道危機対応支援	21	13	1,232,128
エチオピア紛争被災者支援	1	1	40,755
ケニア人道支援	2	2	66,576
トルコ南東部地震被災者支援	24	11	1,295,201
パキスタン水害被災者支援	2	2	72,314

ミャンマー人道危機支援	18	10	495,709
ミャンマー避難民人道支援	5	5	130,000
モザンビーク北部人道危機支援	1	1	34,000
食糧危機 2022 支援	14	11	568,711
南スーダン難民緊急支援	6	4	211,049
	126	80	5,167,603

※2023 年度補正予算を財源とする事業実施を含む

(2) 海外支援 初動対応活動の概況

2023 年度は、新規に 7 つのプログラムを立ち上げた。当初予算緊急準備金 7 億円を活用したプログラムは「アフガニスタン帰還民支援緊急対応」、「アフガニスタン西部地震被災者支援」「サイクロン・モカ被災者支援」、「スーダン人道危機」の 4 プログラム。緊急追加供与があったプログラムは、「ガザ人道危機対応支援」、「ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援」、「モロッコ中部地震被災者支援」の 3 プログラムで計 7 プログラムが新規プログラムとして立ち上がった。

2023 年度の特徴としては、アフガニスタンは昨年も東部地震被災者支援があり、立て続けに地震被災者支援を実施している。このことからアフガニスタンの地政学的な自然災害のリスクが改めて顕著となった。

他方で、サイクロン・モカ被災者支援、ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援と、温暖化に関連する事象も発生しており、今後もこのような傾向が続くことが予想される。

(表 2) 2023 年度海外初動対応 (2023 年度に事業承認されたもの)

プログラム	事業数	活動団体数	支援金額 (千円)
アフガニスタン帰還民支援緊急対応	5	5	235,000
アフガニスタン西部地震被災者支援	4	4	200,000
ガザ人道危機対応支援	8	6	546,803
サイクロン・モカ被災者支援	3	3	65,000
スーダン人道危機 2023	5	4	202,939
ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援	2	2	64,096
モロッコ中部地震被災者支援	4	3	144,930
合計	31	27	1,453,768

※ 2024 年 3 月 31 日時点

(3) 国内人道支援活動の概況

今年度は、5 月の能登半島地震に続き、6 月から 9 月までの広域での豪雨災害、そして近年発生していなかった大規模な能登半島沖での地震被害があり、通年で災害対応を行った一年であった。

豪雨被害については、これまで西日本での被害を注視していたが、今年度は千葉県を中心に南東北から北関東太平洋側、静岡県から三重県・和歌山県沿岸での被害も大きく、また、北陸から北東北の日本海側での水害も長期にわたり生じた。

地震被害については、5 月に生じた石川県珠洲市での地震は、地震の強さは強かったが、被害地域が小さく、当初は調査出動のみであったが、その後の引き続きの調査や休眠預金を使った支援を行ったことにより、結果として、1 月の発災時に迅速な支援活動を実施することが可能となった。

これらの状況から、今年度の新たな災害への対応は、民間寄付金と休眠預金を活用し、民間寄付金による 7 月豪雨被災者支援、能登半島地震被災者支援、休眠預金を活用した 5 月の地震以降の水害を含めた 2023 年度国内災害被災者支援の、3 つの迅速かつ切れ目のない被災者支援が行えた。

この数年、JPF が出動する、被災地外からの支援が必要な規模の災害発生が無かったが、今年度については加盟団体の日頃の出動準備が功を奏し、また自然災害に慣れていない地域や能登地震のようなインフラが損壊するような、これまでにない被災地域においても、海外支援の経験や民間ならではの対応能力により、柔軟かつ質の高い支援が行えたと考える。課題としては、頻発する自然災害に対する支援活動の資金が、寄付金のみでは対応しきれない点と支援団体の不足がある。資金の点については、従前の休眠預金を活用した活動資金により一部対応を行ってきたが、発災前からの民間資金の確保が引き続き必要であると考え

る。また支援団体の不足については、加盟団体を中心に、災害ケースマネジメント、避難所運営、食料支援などの災害支援ノウハウを持つ団体が発災リスクの高い地域の団体にノウハウ移転を行う、災害対応準備の事業を行う事により、少しずつではあるが、着実に質の高い支援を行える準備を進めている。

既発の災害支援では、東日本大震災被災者支援、令和元年台風被災者支援、新型コロナウイルス緊急対応が行われている。

東日本については、JPF が行う残された被災地への支援を行う 3 か年の 2 年度目として、広域避難者の支援体制、浜通りのコミュニティ形成支援、放射能リスクに対する民間による測定の継続などが行われている。

また残る 2 つの支援については、事業評価期間となっており、2024 年度中に評価レポートを提出することとなる。

(表 3) 2023 年度国内事業 (2023 年度に事業承認されたもの)

プログラム	事業数	活動団体数	支援金額 (千円)
東日本大震災被災者支援 (福島)	4	4	69,584
新型コロナウイルス対策緊急支援	2	2	4,920
令和元年台風被災者支援(台風 15 号・19 号)	2	2	5,559
2023 年 7 月豪雨被災者支援	4	4	30,000
令和 6 年能登半島地震被災者支援	17	11	658,613
(休眠事業) 2019 年度休眠預金等活用事業	1	-	110
(休眠事業) 2020 防災減災	3	3	38,196
(休眠事業) 2023 災害対応	2	2	60,171
(休眠事業) 2021 復興期食料支援	2	2	39,034
(休眠事業) 2022 在留外国人支援	1	-	3,150
合計	38	30	909,337

※ 2024 年 3 月 31 日時点

(4) 事務局の活動の概況

2023 年度、JPF では加盟 NGO による人道支援活動の迅速化のための改革や、幅広い資金調達および効果的な広報活動を推進してきており、これらの改革等の実現のために事務局として組織体制の強化に取り組んだ。また昨年度は 5 月に広島で開催された G7 サミット首脳会合における「G7 市民社会コアリション 2023」への参加や、関東大震災から 100 年という契機に過去の災害から学ぶ講座の開催など、提言・啓蒙活動にも積極的に携わり、複雑化する人道危機に対して国際的なパートナーシップや国内地域組織との連携強化にも取り組んだ。

特に 2023 年度は JPF における案件審査の迅速性が失われつつあるとの指摘の中、現状の案件審査体制を全面的に見直し、「緊急人道支援組織」である JPF として迅速性を取り戻すための改革を推し進めたことが大きな取組み成果としてあげられる。より迅速な人道支援の実現に向け、事業審査体制改革のためのタスクフォースを立上げ、JPF 事務局内外の関係者と連携・協力のもと議論を重ね新たな審査体制のベースを作ることができた。

2024 年度も引き続き改革の手を緩めず、組織の信頼性を一層高めるとともに、意思決定過程の透明性、迅速性の向上を目指した体制作り邁進していく。

(その他、JPF 事務局内の主要な取組みについては後述)

(5) 事業活動に伴う資金動向の概要

2023 年度の受取補助金は総額 59 億 4,066 万円となった。内訳は、ODA 資金として当初予算 30 億円、補正予算 13 億 4,693 万円、追加供与としてトルコ南東地震被災者支援に対応するための活動資金 5 億円、ハワイ・マウイ島大規模火災へ活動資金 6,850 万円、モロッコ中部地震被災者支援の活動資金 1 億 3,700 万円、カザ人道危機対応支援への活動資金 6 億円に加え、休眠預金事業の活動資金 2 億 8,822 万円である。

また、企業や一般の方々からの寄付金等は 15 億 480 万円であり、上述の受取補助金と合わせて事業活動収入総額は 74 億 4,546 万円となった。

これに対し、事業活動支出は 78 億 9,901 万円、投資活動支出は 1,400 万円であり、これにより 2023 年度の収支差額は▲4 億 6,756 万円となった。差額の主因は中東・アフリカにおける食糧危機支援であり、2023 年度の当該支援活動に支出した約 5 億円は 2022 年度に既に補助金収入として計上していることに起因する。

3. 事業活動報告（各論）

(1) 海外人道支援国・地域別プログラムの活動報告

① アフガニスタン人道危機対応支援

【プログラム予算】 313,964,000 円（政府資金：2023 年度当初予算）

【実績】 313,964,000 円（政府資金：同上）

【プログラム期間】 2023 年 5 月～2024 年 5 月

【実施団体】 7 団体（NICCO、PW、ADRA、SVA、CWS、REALs、JEN）8 事業

【概要】 2024 年には 2,370 万人（アフガニスタンの人口の半分以上）の人々が人道支援を必要とすると思われ、そのうちの 1,730 万人が支援対象とされているアフガニスタンでは 2021 年 8 月のタリバン暫定政権への政変を受けて国内の経済状況は急激に悪化し、その結果、人々の大規模な移動、雇用の喪失、所得の減少、負債の増加、収穫期の農業活動の混乱等が生じ、継続した人道支援が喫緊の課題である。多発する干ばつ、洪水や、2023 年 10 月に発生した大規模な地震なども重なり、こうした背景からアフガニスタンでは益々困窮度が高まり、生命を維持するのに過酷な生活状況が長く続いている。また、人々はさらなる食糧品の価格高騰や失業率の上昇、収入の減少などの食糧危機に直面し、すでに困窮していた人々は最低限の食糧の確保さえ困難となり、深刻な危機に瀕している。現在アフガニスタンが陥っている食糧危機は、上述の複数の原因により長期化、深刻化しており、1,800 万人が「急性食糧不安レベル」またはそれ以上といわれ（IPC3 or above）、340 万人が「人道的危機レベル」（IPC4）にあるという。地域の安定化に向け 20 年を超える JPF によるアフガニスタンへの支援の貢献は大きく、引き続き食糧、保護・社会心理的支援、給水・衛生、教育等の分野で支援を実施する。

【評価】 現在、アフガニスタン人道危機対応計画の下、2022 年度補正予算を財源として 4 団体 4 事業、2023 年度当初予算を財源として 4 団体 4 事業が展開されている。

事務局は、2022 年度に実施された現金給付、食糧支援、物資配布、水衛生支援、保護、防災・社会インフラ事業について、DAC 評価 6 項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づき、評価を実施中である。

2021 年 8 月のタリバン政権樹立以降、アフガニスタンは様々な課題に直面している。特に、政府支出の 75%を占める援助資金の凍結と、厳格なイスラム法の適用による女性援助従事者の就労制限が発令され、コミュニティレベルでの女性グループのアウトリーチが制限された。これは事業の効率性及び有効性に影響を及ぼしている。さらに、ローカリゼーションの観点から事業の実施に際しては、現地政府の積極的な関与を通じた能力開発による自立発展性の確保が重要であるが、国際社会による現政権への支援方針を踏まえ、コミュニティレベルの能力開発による自立発展性の確保に努めていることが確認されている。日本の顔

の見える取り組みとしては、仙台防災枠組 2015-2030 に則り、コミュニティ防災計画作成を現地人材主導で行い、加え同計画の遂行についてはキャッシュネットワークを通じて生計向上を図る取り組みがなされていることが確認されている。また、現金給付や食料配布においては、現地クラスターとの調整により、事業対象地、裨益者選定、モニタリング体制の統一化を図り、効率性及び有効性の向上が図られている。これにより異なる支援実施団体間での統一基準による裨益者選定が行われる等、不公平感の醸成を避けるための措置が確認されている。

② イエメン人道危機対応支援

【プログラム予算】 141,590,000 円（政府資金：2023 年度当初予算 & 2023 年度補正予算）

【実績】 141,590,000 円（政府資金：同上）

【プログラム期間】 2023 年 5 月~2024 年 5 月

【実施団体】 4 団体（SCJ、ADRA、ACCEPT、JPF）、6 事業

【概要】 2023 年度、イエメンの人口の 3 分の 2 にあたる 2,160 万人が人道支援と保護のサービスを必要とすると見込まれていた。イエメンの 2023 年度人道支援計画(HRP: Humanitarian Response Plan)では、人道支援を必要とする最も脆弱な人々、およそ 1,730 万人へ支援を届けるために 43 億ドルが必要とされ、要因としては、近年の自然災害により被害の度合いを増している長引く紛争、立ち退きそして経済破綻が挙げられる¹。

現在、イエメンは全面戦争の状態ではなく、とは言え公正な平和からの恩恵も受けていない。FAO Yemen Humanitarian Response Plan 2023 によると、8 年に及ぶ武力紛争により、イエメンは世界で最も複雑化した人道危機の一つと位置付けられ、全人口の半分以上である 1,700 万人が、食糧不足の深刻さを示す総合的食糧安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）で「急性食糧不安レベル」とされる IPC3 以上の急性食糧不良に陥っている。また FAO、WFP、UNICEF 等国連機関による報告によると、2023 年 1 月から 5 月の間に、イエメン政府の統治の及んでいる地域においてハイレベルの緊急危機にある人々は約 320 万人であって、2022 年 10 月から 12 月の間に比べ 23%減少した一方で、2023 年 6 月から 12 月の間にまた逆戻りし、390 万人まで増え、うち 280 万人は危機的飢餓レベルに及ぶ危険性を予測した²。麻痺した経済、気候変動そして食糧価格の高騰は脆弱世帯をさらに高いリスクへと向かわせている。

対応支援のアプローチは主に 3 つの戦略目標があり、ライフセービング、durable Solutions に向けたレジリエンスへの貢献、そして保護を中心として実施された。

イエメン人道支援対応は複合的な脆弱性に直面している人々を支援するが、国内避難民や

¹ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2023](#), p.6.

² Despite 'slightly' improved food security in Yemen, hunger stalks millions | UN News

帰還を想定している人々に限定せず、Muhamasheen³、障害がある人々、移住者そして難民が含まれる。

【評価】2023 年度、イエメン国内では、2022 年度当初予算並びに補正予算を財源に、それぞれ 2 団体 2 事業及びチャレンジ枠にて 1 団体 1 事業が、2023 年度当初予算を財源にも 2 団体 2 事業が実施された。また、2023 年度当初予算チャレンジ枠並びに 2023 年度補正予算を財源に、2 団体 3 事業が年度末に開始されている。

そのうち 2022 年度当初予算及び補正予算事業による「ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援」2 事業は、JPF 事務局による第三者評価の対象として事業の効果や学びを確認する機会となった。紛争のために使用不可能となっていた灌漑システムの復旧や適応型農業トレーニングの実施を通じ、住民が農業を再開し、自分たちで食糧の確保や生計向上を図れるようになるよう支援されたことが評価された。たとえ戦時下の国であっても、近隣で戦火が交えられるなど安全上の脅威が身近に差し迫っているような状況でない限り、当事業のような農業再開支援事業等は実施可能であり、その有効性が十分あることが確認された。加えて、支援の現地化（Localization）の観点からも、現地住民のオーナーシップ、主体性、自主性を尊重した上で、ADRA Japan からは農業の専門家と緊急人道援助の専門家からの技術的なアドバイスが適時に供与され、現地住民のレジリエンス及び能力強化が図られたとともに、持続発展性も強化されたことも評価された。評価結果は、2024 年 2 月の緊急人道支援学会、及びその後の一連の NGO 勉強会、ワークショップ等の機会において発表、共有がなされ、多くの関係者から好評を得た。

③ イラク・シリア人道危機対応支援

【プログラム予算】565,606,000 円（政府資金：2023 年度当初予算、2023 年度補正予算）

【実績】565,606,000 円（政府資金：同上）

【プログラム期間】2023 年 3 月～2024 年 5 月

【実施団体】9 団体（AAR、CCP、IVY、PARCIC、PW、REALs、SC、WV、JPF）18 事業

【概要】

シリアは依然として世界最大かつ最も複雑な人道上の危機的状況下にあり、いまだ約 1,590 万人が何らかの人道支援を必要(People in need)としており、前年から約 70 万人増加した⁴。そのうちの 410 万人が極めて深刻な危機的状況(People in extreme and catastrophic need)にある⁵。また、人口の 68%にあたる約 1,500 万人が食糧危機(food insecurity)に瀕しており⁶、食糧への喫緊の支援ニーズがとりわけ深刻だが、食糧以外にも、生計支援、電力供給、

³ OCHA, [Humanitarian Response Plan Yemen 2023](#), p.98. Muhamasheen community とは、アデン、タイズ、アルホディダなど、紛争地域に広く居住している社会的に弱い立場に置かれているイエメンのマイノリティを指す。

⁴ UNOCHA, [Syrian Arab Republic \(SRP\)](#), Accessed on 23 April 2023

⁵ UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2023 Humanitarian Needs Overview \(December 2022\)](#), December 2022, P6.

⁶ UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2023 Humanitarian Needs Overview \(December 2022\)](#), December 2022, P95.

越冬支援等、日々の生活を送るうえで欠かすことのできないあらゆるニーズが増加傾向にあり、紛争勃発以降最悪の社会経済状況にある。これら複合的要因による経済停滞は人々を貧困に追いやり、人々の Negative Coping Strategy (負の対処法)や人道支援への依存度を高めたりし、負のサイクルから抜け出せない状況が続いている。さらに追い打ちをかけるように、2023 年 2 月 6 日にはトルコ南東部を震源とする大規模な地震が発生し、シリア北西部のイドリブ県やアレッポ県を中心に、トルコと国境を接する広い範囲で地震の影響を受けた。国際移住機関(IOM)によると、約 63 万人を支援対象として約 5,100 万米ドル相当の支援が必要であるとしている⁷。

レバノンでは、長年にわたって政治の腐敗や累積債務などが問題となっており、2019 年には国家財政が破綻した。そして現在、シリア・パレスチナからの難民を含む全ての住民に影響を与える前例のない経済・金融危機に直面しており、経済破綻と脆弱な統治が相まって、緊張が高まった結果、犯罪も多発するなど治安が悪化している。さらにインフレと通貨安により生活必需品の価格が大幅に上昇しており、人口 580 万人のうち半数以上が食糧と基本的な生活必需品を人道支援に頼っている⁸。その状況において、人口比で見て世界で最も多くのシリア難民 150 万人以上を受け入れており、その対応も国内経済を継続して圧迫してきた⁹。加えて、約 18 万人のレバノンで生まれ育ったパレスチナ難民¹⁰、そして今般発生したイスラエル・ハマス間の大規模戦闘ではレバノン自体が巻き込まれていることから国内避難民が生じており、元々の脆弱性が更に不安定さを増す状況となっている。2024 年にレバノンで必要とされる支援額は実に約 36 億ドル¹¹が見込まれているが、2023 年において必要とされた約 40 億ドルの内、満たされたのは 12.5%だけである¹²。中でもとりわけギャップが大きいのは医療や水衛生、教育と子供の保護であり、生計を維持するため子供を施設に預けるレバノン人家庭が近年増えていることもその現状を表している。

イラクでは 610 万人が国内避難民 (IDP) となり、2017 年 12 月にイラク・レバントのイスラム国 (ISIL) による占領から解放されてから 6 年が経過した。約 500 万人以上が既に帰還を果たしているが、引き続き 130 万人の子どもを含む約 300 万人が人道支援を必要としている¹³。そして、2023 年 4 月末時点で、115.7 万人¹⁴が帰還できておらず、未だ IDP として避難生活を送っている。元の居住地に戻らない理由としては、住居の損壊や破壊、生計が見通せない、過去のトラウマ、安全上の懸念など多岐にわたっており¹⁵、多くが緊急に必要な

⁷ IOM, [IOM Consolidated Flash Appeal Türkiye and Syrian Arab Republic 2023 Earthquake Response](#), February 2023

⁸ [Lebanon | OCHA \(unocha.org\)](#)

⁹ https://www.unocha.org/attachments/649fadcc-d7b7-4c0c-8484-912a520e6329/Lebanon_ERP_2023.pdf

¹⁰ UN OCHA, [Escalating Needs in Lebanon: A 2023 Overview](#), June 2023, p.31

¹¹ [2024RSO_advanced_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

¹² <https://fts.unocha.org/>

¹³ UNICEF, 2023-HAC-Iraq, December 2022, P1

¹⁴ IOM, Iraq, (2023), DTM Dashboard, April 30. <https://reliefweb.int/report/iraq/iraq-master-list-report-129-january-april-2023>

¹⁵ Iraq Humanitarian Transition Overview 2023 (February 2023), Feb 2023

な基礎サービス(Basic Human Needs, BHN)が不足している状況である¹⁶。また同国におけるシリア難民は 26 万 2 千人となっており、IDP 及び難民と同様に社会・経済的に脆弱なホストコミュニティが限られた資源を分け与え庇護を与える構図となっている。加えて、強制的に避難させられる原因として近年大きくなっているのが、気候変動によるものでありイラクでは中部・南部において少なくとも 13 万人以上がその影響を受け避難している¹⁷。しかし、現在イラクで必要とされる約 2 億 300 万米ドルの支援額の内、約 14%しか満たされていない¹⁸。イラクで強制的に避難させられた人々のニーズは、社会経済的な要因、人権の欠如、法の支配の不在によって大きく左右されることから、国際機関・NGO 等の関係人道支援機関は 2023 年、イラクにおいて人道的対応と同時に開発重視のアプローチへと移行した¹⁹。これには、保護やその他の公共サービスを提供する国のオーナーシップと能力を強化すること、難民や国内避難民の公共サービスへのアクセス向上を提唱すること、社会保護プログラムへの難民の参加を促進し、労働市場や生活機会への難民のアクセスを改善することが含まれる。

トルコでは過去 10 年近くにわたり、最大の難民受け入れ国として、現在も 300 万人以上のシリア難民をはじめアフガニスタン、イラク、イラン、ウクライナからも多くの難民を受け入れている²⁰。2022 年からの世界的な食糧価格とエネルギー価格の高騰がトルコのインフレに拍車をかけてきたが、その勢いは現在も止まらず前年同月比 60%以上のインフレが続いている²¹。このことが著しい物価高を招いており、特に難民のような脆弱な立場の人々だけでなく、所得の低下や失業にあえいでいるホストコミュニティの人々にとっても死活問題となっている。そこに追い打ちをかけるように 2023 年 2 月に大地震が発生し、シリアと国境を接する地域に甚大な被害をもたらした。このような極めて困難な状況の中でトルコは膨大な数の難民に対して食糧、水衛生、シェルターのようなベーシックヒューマンニーズ(Basic Human Needs, BHN)に応えるだけでなく、教育や労働市場へのアクセスを含む社会サービスを提供している。しかしながら、大地震、食糧費の高騰、所得の低下、失業の増加は、難民だけでなくホストコミュニティにおいても 750 万を超える人が支援を必要とする事態を生んでおり、特に青少年や若者の間で高まる心理社会的ニーズや、反難民感情の高まりが懸念される²²。2024 年にトルコで必要とされる支援額は約 9 億 500 万ドル²³が見込まれているが、2023 年において必要とされた約 8 億 9 千万ドルの内、満たされたのは 13%だけである²⁴。BHN に加え、特にニーズが大きいのは保護と教育、生計向上活動の支援であ

¹⁶ [Iraq - Complex Emergency Fact Sheet #1, Fiscal Year \(FY\) 2024 - Iraq | ReliefWeb](#)

¹⁷ [Iraq - Complex Emergency Fact Sheet #1, Fiscal Year \(FY\) 2024 - Iraq | ReliefWeb](#)

¹⁸ [UNHCR Iraq: 2024 Funding Update \(as of 29 February 2024\) - Iraq | ReliefWeb](#)

¹⁹ [UNHCR - Iraq Factsheet, January 2024 - Iraq | ReliefWeb](#)

²⁰ [2024RSO_advanced_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

²¹ [Turkey inflation rises to 67%, keeping pressure on cenbank | Reuters](#)

²² [2024RSO_advanced_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

²³ [2024RSO_advanced_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

²⁴ <https://fts.unocha.org/>

る。95 万人を超える難民の子供たちが学校に通えている一方で、45 万人を超える子供たちが学校の外から外されてしまっている。このことは単に教育の問題だけでなく、児童虐待や性的搾取など子供の保護にとっても著しい問題とリスクを孕んでいる²⁵。

これらシリア周辺国では、2023 年 10 月 31 日時点で約 518 万人のシリア人が難民として登録されており、最も多くのシリア難民を受け入れ続けているのはトルコ（約 327 万人）、次いでレバノン（約 79 万人）、ヨルダン（約 65 万人）、イラク（約 27 万人）となっている²⁶。

しかし、国外に避難したものの難民登録をしていない、もしくは異なる滞在許可を得ている人々、または新規難民登録の受け付けをしていない国におけるいかなる法的ステータスをも持たない人々等もいる。シリア人に加え、これらの国々は他の国籍の難民、庇護希望者、無国籍者も数多く受け入れており、彼らを加えた全体の数 630 万人を超える。これらの人々の多くは、十年以上にわたって深刻な貧困の中で避難生活を送っており、国際社会の支援を受けながら、ホスト国の政府や地域社会の継続的な寛大さによって生き延びてきている²⁷。しかし世界最大規模の人道危機にも関わらず、長期化していく中で国際社会の注目は下がり続けており、必要とされるニーズと実際の支援額のギャップが全く埋められていない。このような状況の中でホストコミュニティにおいても貧困と失業率が高まっており、地域全体の平均世帯収入は以前と比較して急激に減少している。過酷な状況がさらに不平等を加速しており、難民とホストコミュニティの間の社会的結束と安定に影響を及ぼしている²⁸。

【評価】

イラク・シリア人道危機対応計画(シリア国内)(2023 年 5 月から 2024 年 5 月)を策定し、2023(令和 5)年度は、2022 年度当初予算を財源として 7 団体 8 事業を展開、2023 年度当初予算を財源として 7 団体 7 事業を展開してきた。主な支援分野は、水衛生、教育環境整備、保護・心理社会的支援等である。内、事務局では、2022 年度から 2023 年度にかけて実施した 3 事業を対象に、事業の妥当性や効果、インパクトについての価値判断を含む事業の質の向上とアカウンタビリティの担保、及び学びと今後の事業改善を目的とした第三者モニタリング・評価を、事務局事業として現在実施中である。

一方、シリア周辺国においては、2023 年度当初予算を財源としてイラクで 2 団体 2 事業、レバノンで 3 団体 3 事業、トルコで 3 団体 3 事業を実施した。主な支援分野は、保健、保護・心理社会的支援、教育及び職業訓練等である。2023 年 2 月に発生したトルコ南東部での大地震によって、現地事務所や事業対象地が被害を被った団体もあり、戦禍と自然災害の二重の脅威への対応を強いられた。本プログラムの対象各国においては、長引く人道危機的状況下においてホストコミュニティの負担も大きくなっており、難民のみならずホストコ

²⁵ [2024RSO_advanced_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

²⁶ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situations - Syria Regional Refugee Response](#)

²⁷ [2024RSO_advanced_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

²⁸ [2024RSO_advanced_version.pdf \(3rpsyriacrisis.org\)](#)

コミュニティへの支援需要も高い。2023 年度補正予算では、レバノンで 2 団体により、パレスチナ難民を含むシリアからの避難民とホストコミュニティを支援する事業が立ち上げられた。個々の事業のアカウンタビリティ担保と、学び、事業の質のさらなる改善を目指し、2023 年後後半から終了時評価を再開し、シリアで 3 事業、イラクで 2 事業、レバノンで 2 事業、トルコで 2 事業第三者評価を実施中または実施予定である。

④ ウクライナ人道危機対応支援プログラム

【プログラム予算】1,232,128,250 円（政府資金：2023 年度当初予算 1,227,128,250 円、民間資金 5,000,000 円）

【実績】1,232,128,250 円（政府資金、民間資金）

【プログラム期間】2023 年 4 月～2024 年 3 月

【実施団体】13 団体（AAR、ADRA、GNJP、IVY、JCF、MDM、NICCO、OBJ、PLAN、PW、SVA、TASUKEAI、JPF）、21 事業

【実施国】ウクライナ、モルドバ、ルーマニア

【概要】2022 年 2 月 24 日にロシアによるウクライナ侵攻が開始されて以来、ウクライナ国内では武力による衝突が持続し、戦闘員及び非戦闘員のみならず民間人が避難する施設等も攻撃の対象となり、多数の死傷者を出している。国連の調査によると、2024 年 4 月現在、ウクライナ全土で国内避難民（IDP）は 371 万人、欧州諸国に庇護を求めている者は 593 万人に上る。武力衝突は継続の見込みであり、特にウクライナ東部及び南部では激しい地上戦が続いており、未だ収束の兆しを見せていない。ロシア軍による占領地域や撤退地域においても被害が広がる恐れがあり、電気や水道などの基本的サービスインフラを破壊する意図的な攻撃が行われている。これにより、国連を含む人道支援団体も十分なアクセスを確保できない地域が存在し、約 1460 万人が食糧や医薬品などの人道支援を必要としている。このような状況の中、我が国外務省はウクライナ全土を「レベル 4：退避及び渡航中止」と定めており、現地での事業実施にあたっては邦人職員の入域が不可能であるため、現地提携団体を活用し、本邦及び隣国から遠隔で事業を実施している。

このような厳しい状況の中でも、我が国は 2024 年 2 月 19 日にウクライナ政府と共に「日・ウクライナ経済復興推進会議」を共催した。同会議では、ウクライナ支援を「未来への投資」と位置付け、ウクライナの第一次産業から第三次産業までの経済発展を官民一体で支援する方針が発表された。また、日本の民間投資を促進し、ウクライナでの雇用創出を目的とした具体的な行動計画が提示されている。

本プログラムでは、2022 年 4 月から 2024 年 3 月までの 2 年間に於いて、加盟 NGO16 団体（JPF 含む）が合計 64 事業を実施しており総事業費は約 55 億円、総裨益者数は約 94.6 万人となっている。また対象セクターは、生命維持にかかる現金、食糧・NFI の配布、教育（学習教材の配布、遠隔学習支援等）、心理社会支援（心理的応急処置、メンタルヘルス等）、

保健医療（医療施設への医療品や機材の提供）、越冬支援（燃料・暖房器具提供）、シェルター支援、保護（児童保護、性的搾取・ハラスメントからの保護）等、多岐にわたる。

また Regional Refugee Response Plan(3RP)にて対象とされる周辺国においては、女性と子どもが全体の 9 割を占めている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の調査によると、難民の大部分がウクライナ国内における成人男性の徴兵により家族と離れて暮らすことを余儀なくされている。また、UNHCR の報告によれば、難民の大多数が帰還の意思を示しながらも、その大多数が治安上の改善が図られるまでは第三国での避難生活を継続するとしている。3RP において、周辺国における難民対応は、Global Compact on Refugees に基づき、緊急支援から、保護国における行政システムの強化、以って難民の基礎サービスへのアクセス拡充を図るフェーズに移行しているとしている。避難民に対する法的枠組みに関しては、国連難民 1951 年条約及び 1967 年議定書批准国では、同条約・議定書に基づき難民資格審査後、各国で定められた法的資格が提供される。ウクライナ危機に対応するため、European Union は Temporary Protection Directive に基づき、難民資格ではないがそれに準ずる一時滞在資格の発給を行い、スクリーニング期間の短縮を図っている。一時滞在者に対しては、Global Compact on Refugees に基づき、伝統的な Durable Solutions ではなく、一時現地統合方針が適用され、基礎サービスへのアクセスや就労許可などの支援が行われている。JPF では、ウクライナ周辺国において、教育（教育施設の整備、ウクライナ国内からのオンライン教育支援等）、語学・就労の支援、食糧・生活必需品の現物支給、障害者や高齢者への医療サービス提供、避難民・ホストコミュニティへの心理的支援、脆弱なホストコミュニティ支援等、多岐にわたる支援を行っている。

⑤ エチオピア紛争被災者支援

【プログラム予算】 40,755,340 円（政府資金：2023 年度当初予算）

【実績】 40,755,340 円（政府資金：同上）

【プログラム期間】 2023 年 5 月～2024 年 5 月

【実施団体】 1 団体(GNJP)、1 事業

【概要】2024 年 2 月発表の「エチオピア人道対応計画(Humanitarian Response Plan, HRP) 2024」では当該地域における甚大な人道ニーズを満たすために 32 億 4000 万米ドルが必要だとしており、国際社会の注目が集まりにくい中で、支援を必要とする人の数は 1,550 万人以上に上っている。そのうち国内避難民(Internally Displaced People, IDPs)²⁹は 400 万人を超えており、喫緊の人道ニーズと同時に持続可能な解決策を必要としている。

気候変動による干ばつ・洪水

エチオピア北部における二年にわたる紛争は終結したが、同国の一部では依然として治安

²⁹ [Ethiopia: Humanitarian Response Plan 2024 \(February 2024\) - Ethiopia | ReliefWeb](#)

上の課題が続いており、引き続き人道上の課題が生じている。そして、近年エチオピアにおいて人道ニーズを急激に高めている原因となっているのが干ばつや洪水など気候変動に起因する災害である。実際に現在もおおよそ 690 万人が干ばつの影響を受けているが、昨年 8 月～今年 1 月にかけてエルニーニョによる干ばつにより新たに多くの国内避難民が発生³⁰した。その際、食糧援助が一時停止していた時期に不作となったことにより、食糧不足と栄養失調が大幅に増加した。こうした干ばつで最も影響を受けるのは、エチオピア北部紛争（2020～2022 年）の影響をすでに受けている人々である³¹。多くの人々が食糧や家畜のための水を求めて国内およびエチオピア国境を越えて移住を余儀なくされており、非常に困難な状況に直面している。このような異常気象による災害は水・食糧等の欠如や衛生環境の悪化だけでなく、学校などの閉鎖にも繋がっており、同時に教育機会も奪われている。

疾病の発生

食糧不安、水不足、栄養不良といった相次ぐ人道災害は大規模な人口移動を引き起こしている。このような形で逃れた避難民は、人道的な基準を満たさない悲惨な環境下に晒されることが多い。かかる状況は、必要最低限の社会サービスへのアクセスの欠如によってさらに深刻化し、国中でコレラ、はしか、マラリア、麻疹など流行を引き起こしている。2024 年 2 月現在、少なくとも 50 の行政区で、10,382 人のコレラ患者が報告されている。

物価の高騰

そして見逃せない事象が物価の高騰である。エチオピア・ジョイント・マーケット・モニタリング・イニシアチブ (JMMI) のデータによると、エチオピアにおける食糧価格の上昇幅は、約 40%から 400%を超える驚異的な値上がり に及んでいる。エチオピアの主食穀物であるテフは、2023 年の一年間で 105%上昇し、アムハラとオロミア地方で続いている敵対行為と暴力が、この二大地域の農業生産に深刻な影響を及ぼしていることを浮き彫りにしている。これらの異常な価格高騰は、多くのエチオピア人にとって基本的な必需品を手の届かないものにしており、特に社会的弱者の間で栄養失調の懸念が高まっている。

国内避難民および難民

国内避難民の少なくとも半数は、資源不足と治安悪化のため、支援を受けていない。国内避難民の約 80%はホストコミュニティと同居しており、受入コミュニティの中で生活している IDP は、洪水、干ばつ、病気、戦闘などにより、人道的ニーズがさらに高まった長期的な避難状態にある。現地のニーズとそれに対する供給の状況を見ると、食糧、シェルター、トイレ・保健衛生へのアクセスが、とりわけ重大なギャップである。

また、エチオピアは世界でも最大規模の人道ニーズを抱えながらアフリカで最も多くの難民を受け入れている国でもある。昨年末時点でその数は 95 万人を超えており、南スーダンとソマリアからの難民だけで 76%を占めるが、その居住地の殆どが仮設のキャンプである。

今後の必要な対応

³⁰ [Ethiopia | Displacement Tracking Matrix \(iom.int\)](https://iom.int)

³¹ [Ethiopia: Humanitarian Snapshot - February 2024 | OCHA \(unocha.org\)](https://www.unocha.org/ethiopia)

昨年の必要支援額は約 40 億ドルであったが、世界最大の人道ニーズでありながら 34%しか供給されなかった。また、大きな紛争が終結したものの、政府と非国家武装グループの衝突が頻発しているため、ただでさえ数が限られている人道支援機関は、支援が届きにくい地域にアクセスする困難に直面している。

これほど甚大な人道ニーズを抱えている国でありながら、ガザやウクライナ等に比べ著しく注目度が低いと言わざるを得ない当該地域に対して人道関係機関は結束して現状を正確に訴え、かつ必要な支援を届ける責務がある。

【評価】2023 年度エチオピア紛争被災者支援は、令和 5 年度当初予算の 1 プログラムとして予算が割り当てられた。結果としてグッドネーブーズ・ジャパン(GNJP)の 1 団体が食料調達を主とした現金給付支援および生計向上を目的とした起業・就業支援の事業を実施した。本事業は喫緊の人道ニーズへの対応を適切に行いつつ、紛争の影響を受けた人々が自らの力で立ち上がれるよう、避難先において人々の生活再建を可能にする支援を目的としたものであり、まさに当該地域でニーズが大きく高まっていた緊急人道支援から復興フェーズへの需要に応えたものと言える。また、失業率の高さが紛争再発に繋がりやすい背景を鑑みると、圧倒的に失業者の多い若者に起業・就業支援対象を絞ったことで HDP (Humanitarian Development Peace) ネクサスの中でも開発(Development)にとどまらず平和構築(Peace)に関与する事例と評価することも可能である。

⑥ ケニア人道支援

【プログラム予算】 66,576,408 円 (政府資金：2023 年度当初予算)

【実績】 66,576,408 円 (政府資金：同上)

【プログラム期間】 2024 年 3 月～2025 年 3 月

【実施団体】 2 団体 (AAR、PW)、2 事業

【概要】ケニアは、①周辺地域の難民受け入れ国であること、②気候変動による干ばつ被害を被っていること、といった複合的な要因から、支援の必要性が高い国である。①に関しては、東部ではソマリアと、北部ではエチオピアや南スーダンと接しており、これらの国々から難民や亡命希望者が流入している。加えて、国境は接していないものの、西側からはコンゴ民主共和国からの難民が流入している。これらのいずれの国々も恒常的に内戦・紛争下であり、多くの人々が難民や亡命希望者として国を追われ、ケニアに逃れている。②に関しては、ケニアは気候変動の影響を受けている国の一つであり、恒常的に干ばつ被害に悩まされているほか、エルニーニョ現象や正のインド洋ダイポールモード現象³²による洪水被害を被っている。直近 5 期連続で雨期の降雨量が平均を下回り、2023 年には 640 万人もの人々が

³² インド洋南東部の海面水温が平常より低く、インド洋西部の海面水温が平常より高くなる場合を「正のインド洋ダイポール現象」とよぶ。(気象庁)

干ばつ被害による人道支援が必要であるとされている³³。干ばつが穀物の生育に悪影響を及ぼしているのはもちろんのこと、家畜の数が減少する要因にもなっており、260 万もの家畜がなくなったとの報告もある³⁴。その結果として、ケニアは食糧危機的状況に陥った。総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification, 以下 IPC)においては、ケニア北部から東部にかけて、急性食料不安(IPC フェーズ 3)から人道危機(IPC フェーズ 4)に相当する地域が大半を占めた。このような状況に対応するため、2 加盟団体が、それぞれケニア国カクマ・カロベエイ・ダダーブ地域における難民およびホストコミュニティに対する給水衛生・シェルター支援事業と同国トゥルカナ西準郡における脆弱層への食料および現金配付事業を実施している。

⑦ トルコ南東部地震被災者支援

【プログラム予算】874,279,690 円（政府資金：2023 年度当初予算、民間資金 422,483,483 円）

【実績】1,295,201,329 円（政府資金 874,279,690 円、民間資金 420,921,639 円）

【プログラム期間】2023 年 5 月～2024 年 5 月

【実施団体】11 団体（AAR、ADRA、CWS、REALs、SPJ、ACCEPT、JEN、JPF、SVA、SCJ、PW）、24 事業

【概要】2023 年 2 月 6 日 4 時 17 分（現地時間）にトルコ南部に位置するカフラマンマラシュ県のバザラック地域を震源とするマグニチュード 7.8 の地震、およびその後に発生したマグニチュード 7.5 を含めた大規模の地震により、トルコおよびシリア両国において深刻な被害が出た。現地では 1200 回を超える余震も報告され、被害の把握に時間を要する地域も多かったが、両国合わせて 40,000 人以上の死者が報告されており、10 万人以上が負傷したとされている。特に被害のあったシリア北西部は、もともとシリア国内で避難民として生活している人々が暮らすエリアにあり、支援のアクセスも難しい状況にある。当該地では地震前より人道支援を必要とする人は 1,530 万人とされているが、そのうち約 880 万人が地震で被災し、さらに厳しい環境に置かれている。JPF では、地震発生直後に 2 団体からの緊急初動調査事業の要請を受け、地震発生当日 2 月 6 日に緊急初動調査を決定し、1 団体がその日に調査事業を開始し、8 日には JPF としての出動を決定し、迅速な対応がなされた。出動決定時には民間資金のみでのプログラム開始となったが、その後、2023 年 2 月 24 日付けの日本政府によるトルコ地震への拠出を受けて、政府資金 3 億 8,880 万円の追加を行った。また、民間資金についても昨年度からの累計で約 5 億円を集めて事業を実施した。主な支援内容は、緊急食料・物資配布支援、被災地での高齢者・障がいの保護と心理社会的

³³ OCHA, [Kenya Drought Response Plan, January - December 2023 \(Issued January 2023\)](#), p.5, published on 31 January 2023.

³⁴ OCHA, [Kenya Drought Response Plan, January - December 2023 \(Issued January 2023\)](#), p.5, published on 31 January 2023.

支援、住環境改善支援などを実施した。

⑧ パキスタン水害被災者支援

【プログラム予算】 72,314,260 円（政府資金：2023 年度当初予算）

【実績】 72,314,260 円（政府資金）

【プログラム期間】 2023 年 5 月～2024 年 5 月

【実施団体】 2 団体（AAR、JEN）、2 事業

【概要】 2022 年 6 月以降に発生したモンスーンにより、大規模な洪水を引き起こし、国土の 3 分の 1 が浸水し、パキスタン史上最悪レベルの被害をもたらした。特に南部シンド州、バロチスタン州、北部カイバル・パクトゥンハ州での被害が大きく、半年以上たっても水が引かない地域もあり、甚大な被害となった。全体では、3,300 万人が被災したとされ、55 万が避難を余儀なくされている。JPF では、2022 年 9 月 15 日に出動を決定し、5 団体が活動を行った。プログラム開始時は初動対応期として 6 ヶ月を設定していたが、その後、その被害の甚大さと人道支援ニーズの拡大を受けて、2022 年 12 月にプログラム期間を 9 ヶ月へ延長、さらにプログラム予算の拡大を決定した。現地で活動する団体は、いずれも現地での活動経験があり、現地提携団体との関係構築ができている団体であり、迅速に支援を開始した。内 2023 年度に事業を実施した加盟団体は 2 団体で、洪水被災者農家を対象とした安全保障レジリエンス強化事業、公立小学校の水衛生施設整備事業を実施した。

⑨ ミャンマー人道危機支援

【プログラム予算】 495,709,550 円（政府資金：2023 年度当初予算）

【実績】 495,709,550 円（政府資金：同上）

【プログラム期間】 2023 年 5 月～2024 年 5 月

【実施団体】 10 団体（AAR、ADRA、CWS、JPF、PARCIC、PW、SCJ、SEEDS、SVA、WVJ）、18 事業

【概要】 2021 年 2 月のクーデターにより、軍事政権が発足してから 3 年が経過した現在、ミャンマーでは政治・経済・社会はさらに混迷を深めている。国軍による市民居住地域への無差別攻撃、市民への暴力・人権侵害は続き、国民防衛隊(People's Defense Force、以下 PDF)と国軍との間での衝突は激化している。2023 年 10 月以来、ミャンマーの多くの地域で紛争が激化し、ミャンマーにおける人道支援が必要な人数は、2023 年の 1,760 万人から増加して 1,860 万人になると推定されている³⁵。

国境沿いの集落では、戦闘が激化するたびにミャンマー国内に住む人々が隣国タイに避

³⁵ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024 \(December 2023\)](#)

難する傾向が多くみられ、2024 年 3 月現在、ミャンマー（主に、カレン州、カヤー州）からタイへ逃れた避難民の数は 95,413 人で、国境に位置する 4 州の 9 つのキャンプに居住している³⁶。長期化が予想される避難生活において、食糧、住居、保健医療等の基本的なニーズにアクセスを確保するため、緊急的な人道支援が必要である。

国軍による武力弾圧の影響がミャンマー全土に及び、軍事政権の長期化が続くなか、政変により家を追われ、戦火を逃れたミャンマーの人々の脆弱性に配慮しながら、彼らが生き抜くことに必要な支援を行い、自力で立ち直る力を強化し、効果的かつ効率的で、しかも中長期的視点に立った支援が今後の課題である。

⑩ ミャンマー避難民人道支援

【プログラム予算】 130,000,000 円（政府資金）

【実績】 130,000,000 円（政府資金）

【プログラム期間】 2023 年 5 月～2024 年 5 月

【実施団体】 5 団体（PW、SCJ、PLAN、WVJ、JISP）、5 事業

【概要】 2017 年 8 月の避難民の大規模な流入から 7 年が経過するも、2024 年 1 月時点で避難民約 97 万人以上の人々が、主にバングラデシュ南東部のコックスバザール県に避難し、「ミャンマー避難民」として登録され、ウキヤ郡・テクナフ郡にある過密状態の 33 の避難民キャンプや居住区、ならびにバサンチャール島に居住している。これらのうち 95%の世帯が、人道支援に頼って生活せざるを得ない状況であり、避難民は人口密度の高い半島部の丘陵地に形成されたキャンプにおいて、耐久性の低いシェルターで暮らしている。また、コックスバザール地区は国内で最も貧しい地域の一部であり、約 53 万 8 千人のバングラディッシュ人のホストコミュニティの住民の約 33%が貧困線以下で生活している。避難民流入の影響を受けるホストコミュニティにも経済・社会的な配慮が必要な状況下、7 年に渡り現地に寄り添う支援を実施してきた日本の NGO の役割りは大きく、教育、保健・医療、給水・衛生、シェルター、保護、生計向上等の分野で支援を実施する。

【評価】 2023 年度、本プログラムでは 5 団体が 5 事業を申請した。これらの事業は、避難民キャンプとホストコミュニティの双方を対象とし、保健・医療(Health)、教育(Education)、給水・衛生 (Water and Sanitation)、シェルター・物資配布 (Shelter and NFIs)、保護・心理社会的支援 (Protection / Psychosocial Support)、防災・災害リスク削減 (Disaster Risk Reduction) の分野を中心に実施されている。

避難生活が長期化する中、一方でそのニーズへの支援は減少している。ミャンマーでの持続可能な解決策の促進は先送りされ、ミャンマーへの安全で尊厳ある自発的な帰還の見通しは予測不可能なままである。ミャンマー避難民世帯の 95%が中程度から高度に脆弱で、人

³⁶ [UNHCR Thailand](#)

道支援に依存している中、今後最も必要とされている支援は食糧、医療、飲料水供給 (WASH)、生計を立てるための労働に必要なスキルの訓練と共に収入を生み出す活動へのアクセスであるといわれている。また、避難民の大部分である女性、少女、および少年は、虐待、搾取、ジェンダーに基づく暴力のリスクに脆弱な状況にある。

コックスバザール地区は国内で最も貧しい地域の一部であり、約 53 万 8 千人のバングラデシュ人のホストコミュニティの住民の約 33%が貧困線以下で生活している。ホストコミュニティでも収入を生み出す活動や雇用、医療、清潔な飲料水供給、及びシェルターの資材が必要である。

ミャンマー避難民人道支援において、ミャンマー避難民の安全な帰国への促進をするために、人道支援の維持が極めて重要である。しかしながら、JPF によるミャンマー避難民人道支援は、複数年プログラムであり、本年度でプログラムが終了するため、プログラム終了後の貢献も含め、ミャンマー避難民の尊厳、安全、保護を確保するために、持続的かつ中長期的なインパクトのある効果的な支援の提供が必要とされる。

⑪ モザンビーク北部人道危機対応支援

【プログラム予算】 34,000,710 円 (政府資金：2023 年度当初予算)

【実績】 34,000,710 円 (政府資金)

【プログラム期間】 2023 年 5 月～2024 年 5 月

【実施団体】 1 団体 (PW)、1 事業

【概要】 1975 年のポルトガルからの独立以降、モザンビーク共和国 (モザンビーク) は常に武力紛争の被害を受けてきた。独立直後の 1977 年から 1992 年まで内戦が続き、1992 年の和平後も散発的に武力衝突が続いている。首都マプトから遠く離れたカーボ・デルガド州は、武力衝突による影響を最も受けてきた。

モザンビーク北部に位置するカーボ・デルガド州において 2017 年 10 月より本格化した武力紛争は、多くの人道的被害をもたらしている。この紛争はイスラム系過激派組織である Al-Shabab と、モザンビークの与党であるモザンビーク解放戦線(FRELIMO)および中央政府の非国家対国家間の紛争である。独立後から一貫して政権を担ってきた FRELIMO は首都マプトが所在するモザンビーク南部から中部における経済発展に注力してきたため、カーボ・デルガド州を含むモザンビーク北部は南部と比べて豊富な天然資源を有するにもかかわらず、南北間の経済格差は拡大し、北部に住む人々は FRELIMO や中央政府に対して不信感を募らせていった。不満を抱える一部の北部の人々を取り込んだ Al-Shabab は、2017 年 10 月より本格的に政府施設への襲撃を繰り返すようになった。2020 年に入るとイスラム系過激派組織は活動をさらに活発化させ、軍事施設等の襲撃を開始、中央政府軍との激しい戦闘は多くの国内避難民を発生させた。2021 年 3 月にはカーボ・デルガド州のパルマにて過去最大規模の民間人をも巻き込む襲撃が勃発し、多くの死傷者を出した。2023 年は国

内避難民数が減少した一年となった。北部 3 州には 2022 年 11 月時点では国内避難民が約 100 万人いたが、2023 年 8 月には約 67 万人にまで減少した。国内避難民が減少した理由としては、南部アフリカ開発共同体(SADC)による派兵の結果、治安状況が改善し、家族との再会を望む国内避難民が帰還したり、耕作期にあわせて帰還する人が増加したりしたためである。

Humanitarian Needs and Response Plan Mozambique2024 (HNRP2024) において、支援を必要としている人々は約 170 万人(前年比約 30 万人減)、支援対象とされている人々は 130 万人(前年比約 30 万人減)とされており、これらの支援には 4 億弱米ドルもの資金が必要とされている。United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs(UNOCHA)は、これら北部 3 州において最も支援を必要としている分野は食糧・生計支援である。カーボ・デルガド州において、州の人口の 32%にあたる約 86 万人もの人々が IPC フェーズ 3(総合的食料安全保障レベル分類(IPC)における急性食料不安レベル)以上に直面している。2023 年の人道支援における資金獲得状況をみても、食糧・生計支援に約 2 億 4591 万米ドルを必要としているところ、そのわずか 33.9%にあたる約 8334 万米ドルの調達のみにとどまっている。2024 年は 1 億 7260 万米ドルの資金を食糧・生計支援に必要としているところ、2024 年 4 月時点ではわずか 11.7%にあたる 2019 万米ドルの拠出にとどまっており、支援が圧倒的に不足していることがうかがえる。その他にも、保護や給水衛生支援、栄養や教育など、国内避難民の帰還が進んでいるからこそ、生活するうえで必要な基本的なサービスへの支援が求められている。

2023 年を通して北部 3 州では情勢改善の傾向にあったが、2024 年に入ってからカーボ・デルガド州沿岸部の主要道路沿いの治安が悪化傾向にある。2023 年後半には毎月 8~16 件で推移していた事件の報告件数は、2024 年 1 月には 26 件とほぼ倍増した。このように現地の治安は非常に流動的であり、常に情勢を見極めながらの事業実施が求められる。【評価】本プログラムでは、現在 1 団体(PW)がモザンビーク北部にて生計支援を実施している。2023 年度の本プログラムは、不安定な現地情勢に細心の注意を払いながら事業を実施する 1 年となった。先述の SADC の介入もあり一旦は沈静化の様相を見せていたが、2024 年 2 月以降は再度情勢悪化したため、避難民や帰還民が再避難し、先行きが見通せない状況である。最新の治安情報の確保に努めながら事業を実施することが求められている。

⑫ 食糧危機 2022 支援

【プログラム予算】 568,711,937 円 (政府資金：2023 年度当初予算、民間資金)

【実績】 568,329,928 円 (政府資金) 382,009 円 (民間資金)

【プログラム期間】 2022 年 10 月 1 日～2024 年 4 月 30 日

【実施団体】 11 団体 (AAR、ACCEPT、ADRA、CWS、JEN、PW、REALs、SCJ、SVA、JPF)、13 事業

【概要】2022 年前半において、全世界で深刻な食糧危機状況にある人々（People Facing Acute Food Insecurity）の規模は、82 か国で 3 億 4,500 万人に上り、総合的食料安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）において「危機的レベル」とされる Phase 4 以上に相当する人々の数は全世界で 5,000 万人に達し、内 88 万 2,000 人が「飢饉レベル」とされる Phase 5 に相当すると試算されていた。このような背景の下、JPF は「食糧危機 2022 支援」を立ち上げ、アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、ケニア、シリア、スーダン、ソマリア、マダガスカル、南スーダン、モザンビークにおいて、この前例のないグローバルな食料安全保障へ対応することとした。JPF は、2022 年 10 月から本プログラムでの緊急人道支援を開始した。主な支援は食糧配布（現金・Inkind）に、栄養改善指導、保健衛生啓発活動、WASH、農業・灌漑施設復旧を通じたレジリエンス向上活動等を組み合わせることで、食糧単体の支援の効果を補完しインパクトの拡大に努めた。

⑬ 南スーダン難民緊急支援

【プログラム予算】211,049,392 円（政府資金：2023 年度当初予算&2023 年度補正予算）

【実績】211,049,392 円（政府資金：同上）

【プログラム期間】2023 年 5 月~2024 年 5 月

【実施団体】4 団体（GNJP、PW、REALs、SCJ）、6 事業

【概要】2023 年度においても、南スーダン国内外における人道危機的な状況は依然として悪い状況である。従来南スーダンが直面していた紛争や断続的に発生する洪水被害、インフレーション、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響と経済への打撃に加え、2022 年に発生したロシアによるウクライナ侵攻を発端とする世界的な食糧危機、2023 年に発生したスーダン情勢悪化の結果、避難民の増加、資源・生計・基本的なサービスの枯渇、特に最も脆弱なグループの保護リスクの増加をまねいた。生活基盤の弱体化によって、脆弱な人々はその場しのぎの生活を続けざるを得ず、負のサイクルから抜け出せずにいる。南スーダン国内において難民を含めた人道支援を必要としている人々の数は、2024 年度の南スーダン人道対応計画(South Sudan Humanitarian Needs and Response Plan: SSHRP)にて約 900 万人にものぼるとされており、そのうち SSHRP において支援対象とされている人々は 600 万人である。2023 年 2 月時点では人道支援を必要としている人が約 910 万人であったことを踏まえると若干ながら減少したが、南スーダンはアフリカで最大級の難民危機に直面している国の一つであることに変わりはない。2023 年 11 月現在、国民の約 5 人に 1 人にあたる約 242 万人もの人々が国内避難民であり、洪水や紛争によって一年を通して何度も避難せざるを得ない人もいる。とくに 2023 年 4 月に発生したスーダンの武力衝突は、南スーダンからスーダンに逃れていた難民が、南スーダンに戻ってくる大きな要因となった。2023 年 4 月中旬のスーダンでの武力衝突以降、2024 年 4 月 14 日までにスーダンから南ス

ーダンに逃れた人々は約 64 万 6 千人にものぼり、その 8 割弱を占める 50 万人以上が南スーダン難民の帰還民である。2024 年度の南スーダンに対する地域難民対応計画(South Sudan Regional Refugee Response Plan)によると、スーダンから南スーダンへ逃れる人々は、2024 年中には 50 万人に達すると予想されている。

南スーダン国内においてニーズの高い分野と支援を必要とする人数は、食糧安全保障・生計セクターが最も多く 700 万人、次いで保健セクターが 630 万人、給水衛生セクターが 560 万人、保護セクターが 550 万人となっている。給水・衛生セクターにおいては、洪水によって井戸等の給水施設が被害を受け、安全な水へのアクセスに影響が及び、さらにトイレ等衛生施設の破損や不足は野外排泄の要因になっている。安全な水へのアクセスの不足や劣悪な衛生環境により、人々は下痢症やコレラ等の水系感染症のリスクに晒されているほか、給水衛生に関連したジェンダーに基づく暴力(Gender Based Violence: GBV)に対する中長期的な取り組みも求められている。また度重なる自然災害に対応した給水施設の設置・修繕も喫緊の課題とされている。

南スーダンと国境を接するエチオピアは、南スーダンからの難民を受け入れている。難民の多くはガンベラ州に滞在している。エチオピア政府による難民支援はあるものの、多くは一般セクターによる支援に頼らざるを得ない状況である。

食料・安全保障セクターにおいては、昨年に引き続き最悪のレベルとなっている。ウクライナ危機の余波を受け、2022 年 7 月頃から食糧価格の高騰が顕著になり、南スーダン難民や国内避難民の危機的状況は続いている。総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification: IPC)において「急性食料不安レベル」とされる Phase 3、および「人道的危機レベル」とされる Phase 4 の地域が、南スーダンのほぼ全土を占めており、農作物の収穫量が減る 2024 年 4~7 月頃にかけてさらに悪化するものと予想されている。

長期化および複合化する人道危機により、南スーダンではより一層迅速な人道支援の実施が求められているが、コミュニティ間や武装勢力の衝突、家畜の略奪、政治的・経済的な不安定さに加えて、洪水や劣悪なインフラ環境によって、人道支援を実施するハードルは高い。2024 年度においても、脆弱な人々に対して支援を実施するために、およそ 18 億米ドルが必要であるとされている。しかしながら、2023 年 12 月時点では 2680 万米ドル程度(割合にして 1.5%)であることをからもわかるとおり、南スーダンは支援ニーズに対して必要な予算が不足している。2017 年以降、国連の要望額に対し、国際社会からの供与額は 7 割程度となっており、2020 年以後、支援を必要とする人々の数が増加傾向にあることを考えると、ニーズギャップは今後も増えていく可能性がある。この状況を踏まえ、国連の対応計画等では、生命維持に関わる支援に加え、持続的かつレジリエンス強化に貢献する支援がより一層強く求められている。【評価】2023 年度は当初予算を用いて南スーダン国内にて 3 団体 3 事業、エチオピアにて 1 団体 1 事業を実施した。南スーダン国内では保護、食糧支援、生計支援、平和構築支援を実施した。エチオピアでは生計支援や平和構築支援を実施した。補正予算を用いて南スーダン国内にて 2 団体 2 事業を実施し、保護やジェンダーに基づく暴力

(GBV)への対応や給水衛生支援等を実施した。これらの事業を実施するにあたり、事業実施団体は現地の情勢に細心の注意を払いながら事業を実施している。例えば、南スーダン国内では 2023 年の 1 月から 10 月の間で 339 件の人道支援のアクセスの事件・事故が報告されたほか³⁷、不法な税金の要求行為が主にチェックポイントで発生している。こうした事業実施上の阻害要因は今後も継続すると予測されるため、支援団体は引き続き他団体・関係各所と情報共有し、対策を講じて支援を実施していく必要がある。また、2023 年 4 月に発生したスーダンの情勢悪化によって、スーダンから南スーダンへの難民の帰還は進んでおり、より一層の帰還民への対応が今後求められてくるであろう。

(2)海外人道支援 新規の支援活動報告

① アフガニスタン帰還民支援緊急対応

【プログラム予算】 235,000,000 円 (政府資金 2.35 億円)

【実績】 235,000,079 円

【プログラム期間】 2024 年 1 月 21 日～2024 年 7 月 22 日

【実施団体】 5 団体 (AAR、JEN、CWS、NICCO、SVA)、5 事業

【概要】 2023 年 10 月 3 日、パキスタン政府は不法(undocumented) 滞在外国人の送還計画を発表した。これにより、対象とされるパキスタン在住の約 130 万人のアフガン難民に、出身国への「自発的な帰国」が求められ、発表後から多くのアフガン人が国境に押し寄せている状況となった。11 月 13 日時点で、すでにアフガニスタン側にいる帰還民は 261,240 人 (Islamic Relief Pakistan and Afghanistan)となった。この状況に対応するため、4 加盟団体がナンガハル県にて食料バウチャー配付、衛生環境改善・食糧支援を実施、1 加盟団体がカンダハール州にて安全な水へのアクセスや衛生環境の改善支援および食糧配布事業を実施した。

② アフガニスタン西部地震被災者支援

【プログラム予算】 200,000,000 円 (政府資金)

【実績】 200,000,000 円 (政府資金)

【プログラム期間】 2023 年 11 月 1 日～2024 年 4 月 30 日

【実施団体】 4 団体 (ADRA、CWS、AAR、PW)、4 事業

【概要】 アフガニスタン西部で 2023 年 10 月 7 日現地時間午前 11 時から午後 12 時半の間

³⁷ OCHA, [South Sudan: Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#), November 28 2023

に、ヘラート県ヘラート市の西 40km の地点を震源とするマグニチュード 6.3 を含む強い地震が複数回発生した。震源地である同県ジンダジャン(Zindajan)地区は最も被害が大きく、10 月 10 日時点で、死者 1,294 人、負傷者 1,688 人、家屋の 100%が倒壊したと報告されている。この状況に加盟団体は迅速に対応し、4 加盟団体がヘラート県にて緊急食料および越冬物資配布、シェルター支援などを実施した。加盟団体はアフガニスタンにおける知見・経験を蓄積しており、迅速な対応が可能であったことは、加盟団体の強みをまさに活かした支援内容であった。

③ ガザ人道危機対応支援

【プログラム予算】 545,000,000 円（政府資金）

【実績】 546,803,988 円（政府資金および民間資金 1,803,988 円）

【プログラム期間】 2023 年 12 月 22 日～2024 年 6 月 21 日

【実施団体】 6 団体（PW, FL, PARCIC, SCJ, CCP, NICCO）、8 事業

【概要】 10 月 7 日からイスラエル軍による空中、海上、陸上からの爆撃は、ガザ地区全体において 7 日連続で続いており、10 月 13 日の時点で、ガザ地区で 1,799 人が死亡し、7,388 人が負傷した。同月 13 日、イスラエル軍はガザ地区の北部に住む約 110 万人に、軍事作戦開始前に 24 時間以内に南に避難するよう命じているが、この命令の前に、敵対行為により既に 40 万人以上のパレスチナ人が内部避難を余儀なくされている。同日、パレスチナ自治区ガザ地区内の一部で「テロリストのセル（小集団）とインフラによる脅威を排除」するため、地上部隊による急襲作戦を展開したと明らかにした。

上記の状況に対応すべく、6 加盟団体が、ガザ地区内で食料、NFI（Non-Food Item）配付及び水供給支援、食料、医薬品の提供を中心とした病院支援、心理的応急措置を中心とした精神保健・心理社会的支援、避難所での子どもと家族の保護活動支援などを実施した。

④ サイクロン・モカ被災者支援

【プログラム予算】 65,000,000 円（政府資金）

【実績】 65,000,000 円（政府資金）

【プログラム期間】 2023 年 8 月 16 日～2023 年 12 月 15 日

【実施団体】 3 団体（SVA, PW, SCJ）、3 事業

【概要】 2023 年 5 月 14 日昼頃、ミャンマーのラカイン州沿岸部にサイクロン「モカ」が上陸し、その後、勢力を維持しながら北西地域（ラカイン州、チン州、マグウェ地域、ザガイン管区）へと進んだ。最大風速が時速 250 キロに達し、同国のサイクロン史上最も大きなサイクロンの一つとなった。また、13 日には、ラカイン州、チン州、マグウェ地域、マンドレーで大雨と強風を記録し、低平地のラカイン州では洪水被害に遭った。ラカイン州の

州都シットウェでは、3.6 メートルの深さまで水位が達し、1,000 人が安全な場所に救出され、700 人以上が強風によって負傷した。壊れた通信回線の影響で、被災地域との連絡が難しく、一部地域では 16 日時点においてインターネットが完全に遮断される事態にまで至った。OCHA によれば、サイクロンが通過した地域に 540 万人がおり、そのうち、160 万人が脆弱な状況に置かれ、緊急支援を必要とした。

この状況に対応すべく、3 加盟団体が水・衛生、子どもの保護、NFI (Non Food Item)・食料配布、教育などの支援を実施した。

⑤ スーダン人道危機 2023

【プログラム予算】 202,939,200 円 (政府資金、2023 年度補正予算込み)

【実績】 202,939,200 円 (政府資金)

【プログラム期間】 2023 年 9 月 15 日～2024 年 6 月 14 日

【実施団体】 4 団体 (GNJP, AAR, PLAN, WVJ)、4 事業

【概要】 2023 年 4 月 15 日、スーダン国軍 (Sudanese Armed Force : SAF) と即応支援部隊 (Rapid Support Force : RSF) の間における武力衝突が発生。両者の間では幾度の停戦とその延長が発表されたものの、衝突行為は継続し、多くの犠牲者および避難民が発生している。この戦闘による死者は、5 月 9 日時点で少なくとも 604 人、負傷者は 5,100 人超とされているが、実際の犠牲者はそれより多い可能性もある。

スーダンにおける国内避難民数は 5 月 5 日時点で推定 736,223 人、国境を越えて避難した人の数は 5 月 7 日時点で推定 177,116 人。その数は日々増加しているおりスーダンからの難民は 86 万人に達するとも推測されている。

スーダンをはじめ、南スーダン、エチオピア、チャドなどの周辺国は、継続する戦闘や経済危機、気候変動を受けて人道状況が悪化し続けており、すでに過酷な人道危機下にある。国際社会からの人道支援資金は縮小し、この紛争の影響を受けたすべての国でその求めに十分応じきれていない中、スーダンにおける今次人道危機はさらなる支援ニーズを生みだしている。

このような状況を受け、3 加盟団体がスーダン国内の国内避難民へ緊急支援物資配布、プロテクション、給水・衛生事業を実施し、隣国チャドでは、1 加盟団体が難民キャンプにて水・衛生支援を行った。

⑥ ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援

【プログラム予算】 61,650,000 円 (政府資金) 52,707,430 円 (民間資金)

【実績】 61,650,000 円 (政府資金) 2,446,075 円 (民間資金)

【プログラム期間】 2023 年 10 月 25 日～2024 年 12 月 31 日

【実施団体】2 団体 (PW, VAN)、2 事業

【概要】2023 年 8 月 8 日未明に米国ハワイ州マウイ島で起きた大規模な山火事により、島西部ラハイナで壊滅的な被害が発生した。8 月 20 日の CNN の報道では、過去 100 年間で最悪の火災で少なくとも 114 人の死亡が確認され、被災地の 78%の捜索が行われたが、1,000 人以上が行方不明となっていた。PDC (Pacific Disaster Center : 太平洋災害センター) と FEMA (Federal Emergency Management Agency : 連邦緊急事態管理庁) の報告によると、この火災は 2,170 エーカー (約 880 万平方メートル) にも広がり、2,719 軒の建物が被災し、そのうち 2,207 軒が損壊または破壊されたと推定される。そのうちの 87%が住宅に分類され、4,500 人がシェルターやホテルでの生活を余儀なくされた。このような状況に対し、1 加盟団体が調査事業を実施、もう 1 加盟団体が、子供・家族に対する心理社会的支援を実施した。

⑦ モロッコ中部地震被災者支援

【プログラム予算】123,300,000 円 (政府資金) 21,630,397 円 (民間資金)

【実績】123,300,000 円 (政府資金) 21,630,397 円 (民間資金)

【プログラム期間】2023 年 11 月 15 日～2024 年 4 月 3 日

【実施団体】3 団体 (PW, IVY, JADE)、4 事業

【概要】2023 年 9 月 8 日にモロッコ中部、マラケシュ市南西の高アトラス山脈でマグニチュード 6.8 の地震が発生して、38 万人以上が被災した。米国地質調査所によると、地震の深さは 18.5 キロで、アルハウズ州、アジラル州、チチャウア州、マラケシュ県、ワルザザート州、タルーダント州に最も大きな影響を与えた。数百回の余震が記録され、最も強いもので 5.9 に達している。この地震は特に人里離れた山間の村に影響を及ぼし、岩によって道路が閉鎖されアクセスが困難になり、重機等を運びこむことができず救助が遅れた結果、多くの死傷者を出している。当局は、この地震により 2,946 人が死亡、6,125 人が負傷したと報告した。

このような状況に対応すべく、3 加盟団体が迅速に動いた。内 1 加盟団体は初動調査を実施、3 加盟団体が、仮設住宅と水衛生設備の支援、被害を受けた生徒に対する心理社会的支援、月経衛生管理支援などを実施した。

(3)国内人道支援の活動報告

① 東日本大震災被災者支援

【プログラム予算額】 約 89,000,000 円 (民間資金：2023 年度実施分)

【実績】 69,584,036 円 (民間資金)

【プログラム期間】 2022 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

【実施団体】 4 団体 (AAR、PW、TARACHINE、JPF)、4 事業

【概要】 2019 年度に実施した評価活動で専門家から挙げられた「福島に残された 3 つの課題」への対応を 3 か年で実施する 2 年度目。長期化する福島の復旧・復興に向けて、本プログラムでは、これまでの支援の知見などを地元の団体などに引き継ぐことを目指し、県内避難者、帰還者、広域避難者を支援する取り組みを実施。

【評価】 3 か年事業の 2 年度目では、PW の行う浜通りの帰還者や移住者による新しいコミュニティ形成に対して、地元馬事文化を担う団体との協業や支援を通じたイベントの実施や体制づくりが進んだ。

福島県内外の避難者や帰還者に対しては、AAR により、交流の場の定期開催により、孤立孤独防止や生活相談の場の取り組みが行われ、同時に地元防災組織の立ち上げ支援などを行い、地域力を生かす取り組みが行われた。また、続く放射能の不安に対しては、TARACHINE が引き続き海洋を含めた放射線物質の民間としての測定を継続することにより、浜通りを中心とした不安を感じられている方々への情報提供を行っている。

② 令和元年台風被災者支援 (台風 15 号・19 号)

【プログラム予算額】 6,294,023 円(民間資金)

【実績】 5,559,989 円 (民間資金)

【プログラム期間】 2019 年 9 月 22 日～2023 年 3 月 31 日

【実施団体】 2 団体 (PBV、JPF)、2 事業

【概要】 2019 年 9 月、10 月にかけての台風 15 号・19 号の影響で、関東甲信越、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした豪雨災害への対応プログラム。被災地域の多くの地域では仮設住宅なども解消されており、今年度は残された課題と事業評価を実施。(事業評価については能登地震発災の為、成果は次年度に公表予定)

【評価】 千葉県の主に関東南部においては、発災から時間が経過し仮設住宅の供与期限も終わりを迎えたが、発災後毎年風水害に見舞われ、一部の被災者は生活再建が困難なまま自宅への戻らざるを得ない状況となっていた。このことから、発災後から支援し続けている PBV が家屋の簡易な修繕や相談対応など、それらの方々を対象に個別の支援を行った。

支援から取り残された被災者の支援が最後まで完遂できた事例であり、風水害における支援の在り方を検討する事例となった。

③ 新型コロナウイルス対策緊急支援

【プログラム予算額】 4,920,000 円(民間資金)

【実績】 4,920,000 円

【プログラム期間】 2020 年 4 月 10 日～2023 年 3 月 31 日

【実施団体】 2 団体 (PARCIC、JPF)、2 事業

【概要】 2020 年以降感染拡大した新型コロナウイルスの蔓延防止と付随する経済禍に対応するプログラム。今年度は残された課題として、経済禍に苦しむ地域の支援と事業評価を実施。(事業評価については能登地震発災の為、成果は次年度に公表予定)

【評価】 社会全体が感染症自体には対応し、社会生活が元に戻りつつある 1 年であったが、感染症の蔓延防止に付随する就労機会の減少など、経済禍が引き続きあり、生活に困難を抱える世帯に対する食料支援や相談の場を継続することにより、支援から取り残された人々の支援が実施された。

④ 2023 年 7 月豪雨被災者支援

【プログラム予算額】 30,000,000 円(民間資金)

【実績】 30,000,000 円 (民間資金)

【プログラム期間】 2023 年 7 月 26 日～2023 年 10 月 26 日

【実施団体】 4 団体 (AAR、JCSA、PBV、Vnet)、4 事業

【概要】 2023 年 7 月に発生した台風や梅雨前線の長期にわたる日本列島への滞留により、25 市 10 町 3 村以上で風水害が発生し、家屋の被災、多数の避難者、福祉施設の損壊などに見舞われ、秋田、富山、石川、福岡、佐賀を中心に支援を行った。

【評価】 1 か月にわたる広域にまたがる被害があり、被害の進展により民間支援が移動するなど、支援から取り残される地域が発生する中、加盟団体が当初の被災地と新たな被災地を行き来するなどしながら、土砂が流れ込んだ家屋の復旧、福祉施設への什器備品、食料や車両の支援を通じた自立再建や復旧作業の後押しを行った。

⑤ 令和 6 年能登半島地震被災者支援

【プログラム予算額】 1,100,000,000 円(民間資金)

【実績】 658,613,724 円 (民間資金)

【プログラム期間】 2024 年 1 月 2 日～2024 年 12 月 31 日

【実施団体】11 団体 (AAR、ADRA、GNJP、HuMA、JCSA、NICCO、PARCIC、PBV、PW、SVA、Vnet) 17 事業

【概要】2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震における被災者支援。地震の規模の大きさによる住宅の損壊、電力、道路、水道をはじめとするインフラの損傷が甚大であり、公的な支援も困難な災害となった。支援のための移動と滞在が困難な時期が続いており、また平地が少ないため仮設住宅の建設の遅れもあり、発災直後の避難生活が長期化することが予想され、復旧、復興に時間を要する災害と考えている。

【評価】正月の発災ではあったが、加盟団体のレスキュー活動に始まり、食料や物資支援が 1 月 2 日から速やかに行われた。また発災時期や発災場所に対して到達が困難な状況だったが、多くの加盟団体が迅速に現地入りし、不足するニーズや先読み、日ごろからの行政や医療機関をはじめとするネットワークにより、多様な人道的支援が緊急的に行われた。特に発災直後からは人命救助活動、医療支援など専門性が高い支援が行われ、またその後は食料や物資支援、水不足の中、入浴をはじめとする衛生環境の維持などが引き続き行われ、現在に続いている。また同時に多くの寄付をいただいたことにより、不足する仮設住宅での生活再建に向けた生活の為の物資支援も実現できている。

⑥ (休眠預金) 2020 年度 防災・減災事業

【プログラム予算額】127,608,496 円 (休眠預金) (2020 年 1 月から 2024 年 3 月末まで)

【実績】38,196,481 円(休眠預金)

【プログラム期間】2020 年 1 月 27 日～2024 年 3 月 31 日 (休眠預金)

【実施団体】特定非営利活動法人岡山 NPO センター、PBV、特定非営利活動法人ワンファミリー仙台 (特定非営利活動法人 YNF とコンソーシアム事業)、3 事業

【概要】近年毎年のように発生している豪雨災害に対し、主に全国域で活動する災害支援団体と災害リスクの高い地域内の団体とのネットワークや知見の共有を広げるための災害対応準備を目的とする休眠預金等を活用した資金提供事業。

【評価】事業の最終年として、それぞれの実施団体の目標達成により下記の事が実現できた。

- ①発災時における人手を要した情報管理の IT 化に向けたアプリのプラットフォーム完成、
 - ②マニュアルのない避難所運営に関する支援方法の確立と今後の課題整理、③復興過程において支援から取り残される被災者を少なくする災害ケースマネジメントの部分的移転。
- 特に②と③においては、能登半島地震の際に被災地での支援活動に活用された。

⑦ (休眠預金) 2021 年度 防災・減災事業、緊急災害支援

【プログラム予算額】134,237,580 円 (休眠預金) (2022 年 2 月から 2025 年 3 月末まで)

【実績】39,034,803 円 (休眠預金)

【プログラム期間】2022 年 2 月 24 日～2025 年 3 月 31 日

【実施団体】2 団体（セカンドハーベスト・ジャパン、全国フードバンク推進協議会（フードバンクいわてとのコンソーシアム））、2 事業

【概要】2020 年度から開始の災害対応準備の取り組み。災害リスクの高い西日本地域において、被災者、特に避難所などへの非難が困難な層に対して、食糧を配布するためのインフラ整備を行う取り組み。これまで災害支援の経験のあるフードバンク団体の知見を、上記地域の団体へ共有・移転することを目的とする。

【評価】各団体の知見の共有や対象地域での行政や社会福祉協議会、企業を巻き込んだネットワークづくりは順調に進んでいる。特筆すべき点としては、期中に発生した能登半島地震において、技術移転を行う対象団体と実施団体が連携を行う事により、不足する炊き出し需要に対して、支援実施を行う事が出来た。

⑧ （休眠預金）2023 年度国内災害被災者支援

【プログラム予算額】97,885,293 円（休眠預金）

【実績】60,171,727 円（休眠預金）

【プログラム期間】2023 年 7 月 26 日～2024 年 7 月 25 日

【実施団体】2 団体（PBV、特定非営利活動法人ワンファミリー仙台（特定非営利活動法人 YNF とコンソーシアム事業））、2 事業

【概要】寄付金が集まりにくかった 2023 年度 5 月以降に発災した災害対応事業。5 月の能登半島地震、6 月から 9 月までの秋田県、千葉県、三重県、和歌山県、福岡県における災害ケースマネジメントや食支援などを通じた避難者支援を行う事業。資金は 2020 年度休眠預金で獲得していた緊急災害の為の予算を活用。

【評価】各地の被害は甚大であったが、本予算を使い、迅速かつ柔軟に特に重大な被害のあった地域で、越冬対策に向けた調査による暖房器具支援、度重なる水害による生活再建困難者への相談対応、夜間における食料支援を通じた支援から取り残された方々への相談対応機会創出などを行った。またこの事業の中で、2024 年 1 月の能登半島地震が発生し、引き続き広域避難により支援が難しくなる避難者へのニーズ聞き取りや長引く避難生活に対する機動的な食料支援が行われている。

4. 事務局の活動

(1)事務局組織の変更（緊急対応部の統合）

主な実施事項：

緊急対応部は 2017 年に新設され、国内を含む自然災害や紛争などの被害者に対する 3 ヶ月以内の初動対応について、より迅速に助成金を拠出できる仕組みを構築し、加盟 NGO や事務局による初期の支援活動の迅速化に重点を置いた専門部署として JPF 支援活動の中核を担ってきた。新設から 6 年が経過し、情報収集や現地状況の把握、関係機関との連携など JPF の根幹となる早期支援開始やサポートについてのスキームは十分に機能しており、新設時に掲げられた目的以上の役割りを果たしてきたが、近年の国内外で発生する災害・紛争の変化はより大型化・長期化しており、資源の配分も含めてこれまで以上に効率的な支援が必要になってきた状況を踏まえ、緊急対応部が培ってきたこれまでの知見と担ってきた機能を既存の部門（事業推進部、事業評価部、事業管理部、地域事業部、渉外広報部）へ統合することにより、これまで以上に切れ目のない継続的な活動を可能とし、より効果的・効率的な支援が裨益者へ長期的に届く体制を確立させた。

(2)事業審査における迅速化と運用プロセスの改善

主な実施事項：

2023 年度、JPF ではより迅速な人道支援の実現に向け、事業審査体制改革のためのタスクフォースを立上げ、事業審査は JPF として行う総合的な政策判断に基づく重要な意思決定であることを改めて確認し、審査の迅速性を向上させるべく議論を重ねてきた。タスクフォースでの議論は常任委員会や理事会にも報告され、新年度からの運用開始を目指し、具体的な体制作りと整理が徹底して行われた。

2024 年度は緊急時の人道支援をより迅速に実施するため、より分かりやすい申請フォームを導入し、さらに事業案件を「初動・即応案件」と「それ以外の緊急案件・継続案件」に整理する。「初動・即応案件」については、加盟団体からの事業申請を直接、事業審査委員会で審査する体制とし、助成額上限や人命に直接関わるような支援分野に限るなどの基準を設けたうえで、事業申請受け付けから遅くとも 1 週間以内に承認される体制を稼働させる。

「それ以外の緊急案件・継続案件」は、従来の事業審査分科会に代わり新設される「事業検討専門家グループ」の意見を聴取した上で、挙がった意見を参考に事業審査委員会が承認可否を決定する体制とし、事業申請後 1 ヶ月以内での承認を目指す。

(3)平時からの寄付の獲得と新たなファンドレイジングへの挑戦

主な実施事項：

2023 年度は、夏場より毎月のように新たなプログラムが立ち上がる年度であった。7 月には国内の豪雨災害、8 月にはハワイ・マウイ島火災、9 月にはモロッコ地震、10 月にはガザ人道危機、そして、1 月には能登半島地震と続き、結果として総額 15 億円を超えるご寄付

をお寄せいただいた。

この中で最も大きな寄付を集めたのは、能登半島地震である。発災当日から情報発信や企業連携を実施し、発災翌日から寄付の説明会などを通じて寄付の呼びかけを行い、東日本大震災に次ぐ 2 番目となる高額寄付に繋がった。特筆すべきは、社員募金である。JPF が提供しているオンラインの社員募金システムを 50 社以上にご利用いただき、2 万人以上の従業員にご利用いただいた。これは、寄付の獲得だけでなく、多くの方に JPF を知っていただく貴重な機会となった。社員募金とセットで、寄付がどのような活動に使われたのかオンライン報告会も開催させていただくケースも多く出てきており、しっかりと説明責任を果たし、継続的な関係を築いていきたい。また、経済団体にも会員企業への寄付の呼びかけ等に多大なるご支援をいただいたことを付け加えておきたい。

発災時だけでなく、平時からの寄付の獲得のため、マンスリーサポーターの獲得に注力してきた。過去最大の投資をした広告、DM 発信やリアルイベントの開催などを通じて、結果として、マンスリーサポーター制度立上げ初年度以降では最大の新規会員を獲得することができた。しかし、拡大する人道危機に即時対応していくためには十分とは言えず、さらなる平時のご支援が必要となるため、今後も継続して取り組んでいきたい。

また、今回の能登地震では、急激な寄付件数の上昇に迅速に対応しきれない組織体制の脆弱性も露呈した。業務効率向上へ IT 化を促進しているが、業務効率だけでなく、提供する情報の向上へ DX を推進し、大きな災害でも対応可能な組織体制を構築していきたい。

(4)JPF ブランドの更なる強化

主な実施事項：

民間寄付獲得のため、発災時に寄付の選択肢に入ることが重要であり、認知拡大のための取り組みを行ってきた。

まずは動画コンテンツの拡充である。加盟 NGO の活動を伝える動画、社会課題をテーマにし JPF を知らない一般の方との接点づくりとした動画、被災地の NGO の活動現場を伝える動画と、3つの取り組みを展開した。結果、YouTube の再生回数は前年比 732%と過去最高を記録した。

また、継続的なメディアリレーションにより、NHK 全国放送での約 5 分半の事務局長 LIVE インタビュー、能登地震発災 1 週間後のフランス全国紙 Le Monde 取材同行など、国内外主要メディアでの JPF 名掲載を多数実現した。最新の認知度サーベイ結果でも、JPF の認知経路トップ 3 はメディア掲載であり、広告換算値は数億規模と、JPF の認知拡大に貢献した。さらに各加盟 NGO の JPF 事業についても数多くの主要メディア掲載を実現し、NGO 全体の底上げを目指した。

SNS は、特に Instagram のコンテンツ制作を強化し、ビギナーも人道支援を深く知ることができる良質な情報配信をした。結果、エンゲージメント 2.6 倍増、フォロワー数目標 500

以上を達成した。作成したコンテンツは、LINE 等他の SNS でも活用できた。

Web サイトは、リニューアルを実施した。JPF を知らない方に対し、JPF の機能やガバナンス等をわかりやすく解説した。また CMS 変更による更新の内製化、英語自動翻訳機能の実装、セキュリティの強化を行った。

能登半島地震対応では、取り組んできた各施策の連携ができた。発災直後からの情報発信、迅速なプログラムの立ち上げ、発災翌々日の広報メンバー現地入りと NGO 活動の動画配信、継続的なメディアリレーションによる記事掲載、SNS での積極的な情報発信等、各施策が相乗効果をうみ、多くの方に JPF を認知・共感していただく機会となった。

しかし、過去 2 年の結果を測定する最新サーベイの JPF の認知指数は 22.4 %と 0.2 ポイント減となった。新しい施策は課題も多いため、改善策や新規施策を講じ、更なる JPF ブランド力向上に取り組んでいきたい。

(5)活きた事業資金管理と事務局運営効率の最大化

主な実施事項：

緊急発災における JPF の使命を果たすため、戦略的なキャッシュ・フロー管理を継続し、事業資金確保のための内部統制運用を強化した。特に民間寄付金を中心とした指定正味財産については、事業部門との連携のみならず、資産管理委員会や常任委員会をはじめとする各種機関とも連携しながら、長期滞留を発生させることなく財源の管理と効率的な運用を実現させることができたと考える。

また、国内外の様々な機関との連携強化活動への資金や、加盟 NGO の能力強化に資する予算投資、更には事務局における働きやすさ（デジタル化推進・環境整備など）まで、中長期的なコンソーシアムとしての人材組織開発や、事務局内の生産性向上にも寄与したものと考えており、効率的な事務局運営を推し進めることができた。

2024 年度においても、案件審査プロセスへの IT 面からの改革を含め、加盟 NGO の業務プロセス効率化にもつながる戦略課題について引き続き取り組みを強化しつつ、ファンドレイジングに関する寄付者データの管理精度向上を通じて、業務プロセスやガバナンス機能を強化し、事務局の生産性と確実性ならびに説明責任を担保していく。

<第二部>

2023 年度 会計報告

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

目次

2023 年度 会計報告	37
1. 2023 年度決算報告（概況）	37
2. 2023 年度会計報告	38
(1) 財務諸表	38
(2) 財産目録	44
(3) 収支計算書	49
3. 2023 年度業務監査および会計監査報告書	50
(1) 監事の業務監査および会計監査報告書	50

1. 2023 年度決算報告（概況）

2023 年度の事業活動収入は昨年比 17%減の総額 74 億 4,500 万円であった。外務省供与資金額は 2022 年度と同様に 2023 年度も追加供与が行われたものの金額自体は減少したため 30%減の 56 億 5,200 万円に留まった一方、民間寄付金は 2024 年 1 月の能登半島地震被災者支援を中心に 88%増の 14 億 8,000 万円に上った。これに対し事業活動支出総額は 78 億 9,900 万円（同 87%）であり、その内訳は事業費支出 78 億 970 万円（同 87%）、管理費支出 8,900 万円（同 70%）である。さらに投資活動収支差額が▲1,400 万円あり、この結果、2023 年度の当期収支差額は▲4 億 6,760 万円となり、前期からの繰越収支差額 24 億 5,000 万円と合わせて 19 億 8,200 万円を翌期に繰り越すこととなった（以上（3）収支計算書決算額より）。

(1) -2 の正味財産増減計算書から、2023 年度における外務省供与資金等の受取補助金等は 59 億 4,100 万円であり、また事業特定寄付金が 14 億 3,700 万円で合計金額が 73 億 7,800 万円である一方、当該年度支払助成金は 74 億 3,400 万円であった。当該期事務局経費は事業費の中の連携調整事業費と管理費を合わせ 3 億 9,360 万円となった。当該経費を含む経常費用の費消等により、当該期の正味財産期末残高は 20 億 1,080 万円となり、これについては(2)の財産目録に記載の通り、それぞれ銀行口座を設けて個別残高管理を行っている。

2. 2023 年度会計報告

(1) 財務諸表

(1) -1 貸借対照表

2024 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,055,803,670	829,231,741	226,571,929
未収会費	110,000	0	110,000
未収金	1,966,364	9,380,538	△ 7,414,174
貯蔵品	159,850	219,430	△ 59,580
立替金	14,000	14,000	0
前払費用	8,604,646	7,506,104	1,098,542
流動資産合計	1,066,658,530	846,351,813	220,306,717
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
外務省供与資金	38,679,903	1,071,735,527	△ 1,033,055,624
事業特定寄付金	656,855,237	537,788,060	119,067,177
事業用資金	303,611,178	96,513,775	207,097,403
緊急災害支援基金	97,503,162	86,851,925	10,651,237
特定資産合計	1,096,649,480	1,792,889,287	△ 696,239,807
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3,385,131	1,392,622	1,992,509
什器備品	18,663,690	13,160,058	5,503,632
ソフトウェア	0	3,094,200	△ 3,094,200
敷金	363,000	363,000	0
保証金	5,913,600	5,913,600	0
その他固定資産合計	28,325,421	23,923,480	4,401,941
固定資産合計	1,124,974,901	1,816,812,767	△ 691,837,866
資産合計	2,191,633,431	2,663,164,580	△ 471,531,149
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	121,944,375	111,647,265	10,297,110
前受会費	100,000	100,000	0

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

預り金	3,864,993	1,616,485	2,248,508
預り返還金	40,407,954	68,831,857	△ 28,423,903
賞与引当金	14,506,674	7,001,738	7,504,936
流動負債合計	180,823,996	189,197,345	△ 8,373,349
負債合計	180,823,996	189,197,345	△ 8,373,349
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
外務省供与資金	0	920,581,833	△ 920,581,833
事業特定寄付金	557,166,925	499,633,702	57,533,223
事業用資金	298,990,253	92,168,031	206,822,222
指定正味財産合計	856,157,178	1,512,383,566	△ 656,226,388
(うち特定資産への充当額)	(856,157,178)	(1,512,350,993)	(△ 656,193,815)
2. 一般正味財産	1,154,652,257	961,583,669	193,068,588
(うち特定資産への充当額)	(114,969,795)	(144,860,631)	(△ 29,890,836)
正味財産合計	2,010,809,435	2,473,967,235	△ 463,157,800
負債及び正味財産合計	2,191,633,431	2,663,164,580	△ 471,531,149

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

(1)-2 正味財産増減計算書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	19,815,000	18,905,000	910,000
正会員受取会費	890,000	1,050,000	△ 160,000
賛助会員受取会費	18,925,000	17,855,000	1,070,000
受取補助金等	6,505,018,238	8,575,662,939	△ 2,070,644,701
受取外務省供与資金振替額	5,314,468,238	7,100,662,939	△ 1,786,194,701
受取外務省供与資金	1,190,550,000	1,475,000,000	△ 284,450,000
受取寄付金	1,230,728,044	677,341,003	553,387,041
受取事業特定寄付金振替額	1,187,450,001	627,032,812	560,417,189
受取一般寄付金	42,882,043	50,204,943	△ 7,322,900
物品現物寄付	396,000	103,248	292,752
雑収益	2,269,362	1,261,994	1,007,368
受取利息	5,135	6,312	△ 1,177
為替差益	1,788	0	1,788
雑収益	2,262,439	1,255,682	1,006,757
その他指定正味財産からの振替額	343,962,535	244,617,983	99,344,552
受取事業用資金振替額	190,703,558	169,701,147	21,002,411
運営資金等振替額	153,258,977	74,916,836	78,342,141
経常収益計	8,101,793,179	9,517,788,919	△ 1,415,995,740
(2) 経常費用			
事業費	7,809,744,180	9,002,051,691	△ 1,192,307,511
給与手当	110,777,649	96,829,344	13,948,305
臨時雇賃金	18,227,058	12,277,414	5,949,644
賞与引当金繰入額	11,313,954	5,337,818	5,976,136
法定福利費	19,713,863	16,478,969	3,234,894
通勤費	2,862,334	2,458,630	403,704
賞与手当	11,824,273	10,150,150	1,674,123
会議費	85,165	83,377	1,788
旅費交通費	10,791,381	10,053,586	737,795
通信運搬費	2,407,318	2,999,400	△ 592,082
消耗什器備品費	2,189	0	2,189
消耗品費	1,010,560	878,664	131,896
修繕費	5,638,058	7,529,333	△ 1,891,275
印刷製本費	0	1,234,937	△ 1,234,937
光熱水料費	840,750	947,167	△ 106,417
賃借料	11,923,422	13,199,732	△ 1,276,310
リース料	676,797	734,592	△ 57,795
保険料	178,160	79,050	99,110
諸謝金	5,231,903	4,602,002	629,901
租税公課	400	24,600	△ 24,200
支払助成金	7,433,718,849	8,659,994,145	△ 1,226,275,296
委託費	102,193,505	118,808,838	△ 16,615,333
支払手数料	928,068	803,935	124,133

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

広報費	56,174,720	29,490,949	26,683,771
諸会費	533,340	414,480	118,860
研修費	287,870	432,550	△ 144,680
システム利用料	2,394,894	1,759,309	635,585
物品現物寄付	0	4,448,720	△ 4,448,720
雑費	7,700	0	7,700
管理費	98,962,099	137,539,944	△ 38,577,845
給与手当	29,527,721	48,681,416	△ 19,153,695
臨時雇賃金	8,367,924	8,403,074	△ 35,150
賞与引当金繰入額	3,192,720	1,663,920	1,528,800
法定福利費	8,198,023	11,005,953	△ 2,807,930
通勤費	788,112	1,767,778	△ 979,666
賞与手当	3,278,091	4,834,776	△ 1,556,685
福利厚生費	334,134	412,838	△ 78,704
会議費	23,280	27,898	△ 4,618
旅費交通費	118,843	221,730	△ 102,887
通信運搬費	1,087,425	899,477	187,948
減価償却費	9,585,347	9,626,520	△ 41,173
消耗什器備品費	834,229	846,560	△ 12,331
消耗品費	300,966	241,139	59,827
修繕費	2,716,045	16,409,268	△ 13,693,223
光熱水料費	392,023	279,672	112,351
賃借料	5,254,860	3,856,860	1,398,000
リース料	245,163	177,528	67,635
保険料	11,968	18,624	△ 6,656
諸謝金	8,008,153	9,208,118	△ 1,199,965
租税公課	237,516	150,441	87,075
委託費	679,283	4,103,399	△ 3,424,116
支払手数料	11,357,734	10,584,790	772,944
諸会費	51,600	61,600	△ 10,000
研修費	478,500	114,400	364,100
システム利用料	3,857,099	3,902,105	△ 45,006
為替差損	0	23,060	△ 23,060
雑費	35,340	17,000	18,340
経常費用計	7,908,706,279	9,139,591,635	△ 1,230,885,356
評価損益等調整前当期経常増減額	193,086,900	378,197,284	△ 185,110,384
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	193,086,900	378,197,284	△ 185,110,384
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	86,220	0	86,220
経常外収益計	86,220	0	86,220
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	104,532	3	104,529
雑損失	0	2,476	△ 2,476
経常外費用計	104,532	2,479	102,053
当期経常外増減額	△ 18,312	△ 2,479	△ 15,833
当期一般正味財産増減額	193,068,588	378,194,805	△ 185,126,217
一般正味財産期首残高	961,583,669	583,388,864	378,194,805

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

一般正味財産期末残高	1, 154, 652, 257	961, 583, 669	193, 068, 588
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等(指定正味財産)	4, 750, 108, 101	6, 662, 360, 494	△ 1, 912, 252, 393
受取外務省供与資金	4, 461, 883, 000	6, 626, 502, 000	△ 2, 164, 619, 000
受取民間助成金	288, 225, 101	35, 858, 494	252, 366, 607
受取寄付金(指定正味財産)	1, 437, 416, 457	740, 243, 374	697, 173, 083
事業特定寄付金	1, 437, 416, 457	735, 794, 654	701, 621, 803
物品現物寄付	0	4, 448, 720	△ 4, 448, 720
受取返還金	2, 417, 266	16, 465, 983	△ 14, 048, 717
受取返還金	2, 417, 266	16, 465, 983	△ 14, 048, 717
外務省供与資金返還取崩	△ 287, 438	△ 640, 310	352, 872
その他一般正味財産増減振替額	△ 6, 845, 880, 774	△ 7, 972, 313, 734	1, 126, 432, 960
当期指定正味財産増減額	△ 656, 226, 388	△ 553, 884, 193	△ 102, 342, 195
指定正味財産期首残高	1, 512, 383, 566	2, 066, 267, 759	△ 553, 884, 193
指定正味財産期末残高	856, 157, 178	1, 512, 383, 566	△ 656, 226, 388
Ⅲ 正味財産期末残高	2, 010, 809, 435	2, 473, 967, 235	△ 463, 157, 800

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

(1)-3 キャッシュ・フロー計算書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
会費収入	19,705,000	18,905,000	800,000
補助金等収入			
受取外務省供与資金収入	5,652,433,000	8,101,502,000	△ 2,449,069,000
受取民間助成金収入	288,225,101	54,941,494	233,283,607
寄付金収入			
事業特定寄付金収入	1,437,416,457	735,794,654	701,621,803
受取一般寄付金収入	42,882,043	50,204,943	△ 7,322,900
返還金収入	50,354,068	102,511,989	△ 52,157,921
雑収入	2,267,574	2,619,589	△ 352,015
事業活動収入計	7,493,283,243	9,066,479,669	△ 1,573,196,426
2. 事業活動支出			
事業費支出	△ 7,782,205,693	△ 9,001,816,934	1,219,611,241
管理費支出	△ 97,622,321	△ 125,240,300	27,617,979
その他の事業活動支出	△ 69,119,295	△ 245,900,042	176,780,747
事業活動支出計	△ 7,948,947,309	△ 9,372,957,276	1,424,009,967
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,664,066	△ 306,477,607	△ 149,186,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	190,000	0	190,000
投資活動収入計	190,000	0	190,000
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	△ 14,195,600	△ 11,491,150	△ 2,704,450
投資活動支出計	△ 14,195,600	△ 11,491,150	△ 2,704,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,005,600	△ 11,491,150	△ 2,514,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	14,771	△ 12,983
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 469,667,878	△ 317,953,986	△ 151,713,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,622,121,028	2,940,075,014	△ 317,953,986
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,152,453,150	2,622,121,028	△ 469,667,878

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

(2) 財産目録

2024 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管		1,194,384
普通預金	普通預金		1,054,609,286
	三井住友銀行 麹町支店	運営資金	634,575
	三菱 UFJ 銀行 本店	運営資金	190,615,601
	七十七銀行 日本橋支店	運営資金:東北事務所出納	249,476
	三菱 UFJ 銀行 本店	運営資金:政府拠出金	640,992,329
	三菱 UFJ 銀行 本店	運営資金:企業・団体・個人拠出金	1,474,034
	三菱 UFJ 銀行 本店	運営資金:事務局強化資金	192,960,636
	三菱 UFJ 銀行 本店	寄付・会費受入口座	50,000
	ゆうちょ銀行 東京事務センター	寄付金受入口	11,018,887
	三菱 UFJ 信託銀行 本店	一般寄付金受入口	111,220
	三菱 UFJ 銀行 本店	一般寄付金受入口	25,632
	三菱 UFJ 銀行 本店	事務局強化資金	16,476,896
未収会費		未収正会員会費及び賛助会員会費	110,000
未収金			1,966,364
	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	請求済返還金	264,121
	特定非営利活動法人リーチオルタナティブス	請求済返還金	81,918
	特定非営利活動法人アドラ・ジャパン	請求済返還金	221,486
	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	請求済返還金	678,406
	麹町税務署	源泉所得税年末調整	720,433
貯蔵品			159,850
	切手@1	在庫	150
	切手@5	在庫	500
	切手@10	在庫	1,500
	切手@84	在庫	16,800
	切手@94	在庫	37,600
	切手@100	在庫	20,000
	切手@120	在庫	12,000
	切手@140	在庫	14,000
	切手@210	在庫	21,000
	切手@290	在庫	14,500

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

	切手@320		在庫	16,000
	収入印紙@200		在庫	200
	収入印紙@400		在庫	3,600
	収入印紙@1000		在庫	2,000
	立替金			14,000
	社宅	職員 1 名	社宅家賃(東京)居住者負担分	14,000
	前払費用			8,604,646
		東京労働局	雇用保険精算 2023 概算額	3,065,557
		安田不動産株式会社	事務局賃料ほか(引落):麴町 GN 安田ビル 4F 2024/04	1,271,336
		インターナショナルエスオーエスジャパン株式会社	ISOS メンバーシップフィー:コンプリヘンシブ・アクセスメンバーシップ 2024 04/01-12/31	1,029,145
		富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	楽楽精算 PCA 更新ライセンス (50 ユーザー) 2024/04/01~2025/01/31 等	717,345
		株式会社 SmarTHR	人事労務システム 2022 年度利用料 2024/04/01-2024/10/31	472,344
		株式会社セールスフォース・ジャパン	Salesforce 年間利用料 2024/04/01~2024/10/21	344,325
		日本マイクロソフト株式会社	Microsoftoffice365 E3 利用 年間サブスク 年間利用料 2024/04/01~2024/9/11	212,931
		日本マイクロソフト株式会社	Microsoftoffice365 EMS3 利用年間サブスク 2024/04/01~2025/01/17	173,764
		ウチダスペクトラム株式会社	Creative Cloud for teams complete Renewal 1 User Level 2 10 - 49 2023/4/1-23/11/15	278,725
		Sansan 株式会社	Sansanra ライセンス利用料 (年額) 2024/03/31-2025/01/31	193,131
		株式会社ベスト・プラクティス	SVF クラウド 12 か月 (NPO 特価) 2024/04/01~2024/10/23	111,443
		ステラグループ株式会社	ESET 年間更新費 2024/04/01 - 2025/09/02	108,524
		Zoom Video Communications Inc	Zoom 年間サブスクリプション利用料 2024/04/01~2025/03/25 等	140,042
		その他	17 件	486,034
流動資産合計				1,066,658,530
(固定資産)				
特定資産	外務省供与資金	普通預金		38,679,903
		三菱 UFJ 銀行 本店	外務省 2013 年度政府支援金(返還金)	5,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	外務省 2019 年度政府支援金(返還金)	2,307,716
		三菱 UFJ 銀行 本店	外務省 2020 年度政府支援金(返還金)	10,804,678
		三菱 UFJ 銀行 本店	外務省 2020 年度補正政府支援金(返還金)	12,781,028

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

		三菱 UFJ 銀行 本店	外務省 2021 年度政府支援金(返還金)	12,715,394
		三菱 UFJ 銀行 本店	外務省 2021 年度補正政府支援金(返還金)	66,087
事業特定寄付金	普通預金			656,855,237
		三菱 UFJ 銀行 本店	東日本大震災被災者支援(福島支援)	118,921,686
		三菱 UFJ 銀行 本店	アフガニスタン人道危機対応支援 2019	10,517,345
		三菱 UFJ 銀行 本店	イエメン人道危機対応支援 2019	1,014,469
		三菱 UFJ 銀行 本店	南スーダン難民緊急支援 2019	4,036,779
		三菱 UFJ 銀行 本店	イラク・シリア人道危機対応支援 2019	7,435,940
		三菱 UFJ 銀行 本店	ミャンマー避難民人道支援 2019	464,313
		三菱 UFJ 銀行 本店	新型コロナウィルス対策緊急支援	7,032
		三菱 UFJ 銀行 本店	ミャンマー人道危機(2021)プログラム	6,951,387
		三菱 UFJ 銀行 本店	ウクライナ人道危機対応支援	3,814,890
		三菱 UFJ 銀行 本店	ミャンマー人道危機(2021)プログラム(別管理口座)	1,455,221
		三菱 UFJ 銀行 本店	パキスタン水害被災者支援 2022	7,457,873
		三菱 UFJ 銀行 本店	トルコ南東部地震被災者支援 2022	1,522,844
		三菱 UFJ 銀行 本店	パキスタン水害被災者支援 2022	47
		三菱 UFJ 銀行 本店	2023 年 7 月豪雨被災者支援	25,089
		三菱 UFJ 銀行 本店	ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援	52,707,430
		三菱 UFJ 銀行 本店	モロッコ中部地震被災者支援 2023	320,102
		三菱 UFJ 銀行 本店	パレスチナ・ガザ人道支援	4,846,460
		三菱 UFJ 銀行 本店	令和 6 年能登半島地震被災者支援	432,199,633
		三菱 UFJ 銀行 本店	令和 6 年能登半島地震被災者支援(別管理口座)	3,156,697
事業用資金	普通預金			303,611,178
		三菱 UFJ 銀行 本店	休眠預金等活用事業 2020 防災減災	10,428,893
		三菱 UFJ 銀行 本店	休眠預金等活用事業 2023 災害対応	38,322,516
		三菱 UFJ 銀行 本店	休眠預金等活用事業 2021 復興食料支援	19,840,084
		三菱 UFJ 銀行 本店	休眠預金等活用事業 2021 緊急支援	66,215,843
		三菱 UFJ 銀行 本店	休眠預金等活用事業 2023 防災減災	50,758,536
		三菱 UFJ 銀行 本店	パレスチナ・ガザ人道支援モニタリング事業②	14,112
		三菱 UFJ 銀行 本店	イラク・シリア人道危機対応支援プログラム個別事業評価 2021	53,569
		三菱 UFJ 銀行 本店	南スーダン難民緊急支援プログラム個別事業評価事業	172,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	ミャンマー避難民人道支援対応モニタリング評価事業 2021	178,500
		三菱 UFJ 銀行 本店	イエメン人道危機対応支援評価事業 2021	1,023,253
		三菱 UFJ 銀行 本店	アフガニスタン人道危機対応評価事業 2021	285,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	プログラム評価と知見のまとめ、および県域中間支援団体の体制強化事業	763,036
		三菱 UFJ 銀行 本店	令和元年台風被災者支援資金助成及び伴走・モニタリング事業	1,492,765

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

その他固定資産	緊急災害支援金	三菱 UFJ 銀行 本店	新型コロナウイルス対策緊急支援資金助成及び伴走・モニタリング事業	872,353
		三菱 UFJ 銀行 本店	イエメン人道危機対応支援評価事業 2022	882,954
		三菱 UFJ 銀行 本店	イラク・シリア人道危機対応プログラム個別事業評価 2022	12,385,085
		三菱 UFJ 銀行 本店	パレスチナ・ガザ人道危機支援終了レビュー2022	267,781
		三菱 UFJ 銀行 本店	アフガニスタン人道危機対応評価事業 2022	2,781,007
		三菱 UFJ 銀行 本店	南スーダン難民緊急支援対応プログラム 2022	1,402,197
		三菱 UFJ 銀行 本店	ウクライナ危機に対する調査および事業モニタリング	5,185,719
		三菱 UFJ 銀行 本店	食糧支援テーマ評価	1,184,348
		三菱 UFJ 銀行 本店	ウクライナ人道危機対応個別評価 2022	12,119,063
		三菱 UFJ 銀行 本店	食糧危機対応モニタリング評価事業	18,989,195
		三菱 UFJ 銀行 本店	アフガニスタン人道危機対応評価事業 2023	6,000,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	イラク・シリア人道危機対応プログラム個別事業評価 2023	12,000,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	ウクライナ人道危機対応プログラム個別事業評価 2023	20,000,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	ミャンマー人道危機対応プログラム個別事業評価 2023	5,000,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	イエメン人道危機対応支援評価事業 2023	3,000,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	令和元年台風被災者支援(台風 15 号、台風 19 号)プログラム評価事業	1,311,070
		三菱 UFJ 銀行 本店	新型コロナウイルス対策緊急支援プログラム評価事業	420,000
		三菱 UFJ 銀行 本店	福島における地元主体の支援活動体制構築(2 年度目)	10,262,299
	普通預金			97,503,162
		三菱 UFJ 銀行 本店	緊急災害支援基金受入口	88,434,906
		三井住友銀行 麹町支店	緊急災害支援基金(海外)受入口	9,068,256
	建物付属設備	事務所造作費用一式	事務局運営	3,385,131
	什器備品	事務用機器一式	事務局運営	18,663,690
	敷金		東北事務所、社宅(仙台・福島・東京)	363,000
	保証金		本部事務所保証金、東北事務所保証金	5,913,600
固定資産合計				1,124,974,901
資産合計				2,191,633,431
(流動負債)	未払金			121,944,375
			事業費:助成活動	83,022,758
			事業費:休眠預金等活用事業	2,240,273
			事業費:支援活動	1,438,251
			事業費:連携調整	26,120,724

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

			管理費	9,122,369
	前受会費			100,000
			2024 年度賛助会員会費	100,000
	預り金			3,864,993
		職員/取引先	源泉所得税	678,596
		職員	住民税	386,000
		職員	社会保険料	2,750,397
		取引先	加盟団体寄付預り分	50,000
	預り返還金			40,407,954
			外務省 2019 年度政府支援金(返還金)	2,307,716
			外務省 2020 年度政府支援金(返還金)	10,804,678
			外務省 2020 年度補正政府支援金(返還金)	12,933,061
			外務省 2021 年度政府支援金(返還金)	13,697,204
			外務省 2021 年度補正政府支援金(返還金)	66,087
			外務省 2022 年度政府支援金(返還金)	112,088
			外務省 2016 年度政府支援金(固定資産売却に伴う返還金)	5,000
			休眠預金等活用事業	482,120
	賞与引当金			14,506,674
				14,506,674
流動負債合計				180,823,996
負債合計				180,823,996
正味財産				2,010,809,435
負債及び正味財産合計				2,191,633,431

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(認定 NPO 法人)

2023 年度 会計報告

(3) 収支計算書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	18,625,000	19,815,000	1,190,000
受取補助金等収入	5,954,434,000	5,940,658,101	△ 13,775,899
受取寄付金等収入	1,684,600,000	1,480,298,500	△ 204,301,500
その他の事業収入	606,000	4,687,805	4,081,805
事業活動収入計	7,658,265,000	7,445,459,406	△ 212,805,594
2. 事業活動支出			
事業費支出	8,244,879,000	7,809,744,180	435,134,820
管理費支出	112,223,000	88,981,929	23,241,071
その他の事業活動支出	0	287,438	△ 287,438
事業活動支出計	8,357,103,000	7,899,013,547	458,089,453
事業活動収支差額	△ 698,838,000	△ 453,554,141	245,283,859
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	190,000	190,000
投資活動収入計	0	190,000	190,000
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	1,300,000	14,195,600	△ 12,895,600
投資活動支出計	1,300,000	14,195,600	△ 12,895,600
投資活動収支差額	△ 1,300,000	△ 14,005,600	△ 12,705,600
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			0
当期収支差額	△ 700,138,000	△ 467,559,741	232,578,259
前期繰越収支差額	2,450,043,755	2,450,043,755	0
次期繰越収支差額	1,749,905,755	1,982,484,014	232,578,259

3. 2023 年度業務監査および会計監査報告書

監事の業務監査および会計監査報告書

2024 年（令和 6 年）5 月 24 日

監事の監査報告書

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

代表理事 秋元 義孝 殿

代表理事 上島 安裕 殿

監事 品田和之 
監事 田中英隆 

私たち監事は、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの 2023 年（令和 5 年）4 月 1 日から 2024 年（令和 6 年）3 月 31 日までの第 23 期の業務監査及び会計監査を行った。その結果を次のとおり報告する。

記

1. 監査の方法

(1) 業務監査（理事の業務執行状況に関する監査）

理事の業務執行の状況に関しては、理事会他の会議に出席し、執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。

(2) 会計監査（財産の状況に関する監査）

財産の状況に関する監査に当たっては、独立監査人と連携し、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等）や帳簿等の閲覧、照合、及び質問を行った。

2. 監査の結果

(1) 理事の業務は適正に執行されており、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はないと認める。

(2) 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、法人の財産の状況を正しく示しているものと認める。